

兵庫県の姿 ～財政の現状と見通し～



平成26年10月



兵庫県

目次



I 兵庫県の概観

- 兵庫県の人口と経済・財政規模3
- 活発な企業立地4
- 兵庫県の科学技術施策5
- 関西イノベーション国際戦略総合特区の推進7

II 阪神・淡路大震災による本県財政への影響

- 震災からの復興に伴う財政負担10
- 震災関連の県債残高及び公債費の推移11
- 県債管理基金残高の推移12
- 健全化判断比率13

III 行財政構造改革の取組

- 兵庫県行財政構造改革を達成するための方策18
- 財政運営の基本方針21
- 主な取り組み22
- 普通建設事業費の推移24
- 今後の財政収支見通し25
- 県債残高の見通し26
- 実質公債費比率の見通し27
- 将来負担比率の見通し28

IV 平成25年度決算の状況

- 決算の概要30
- 歳入の状況31
- 歳出の状況32

V 平成26年度当初予算の状況

- 予算の規模34
- 歳入の状況35
 - 県債発行計画37
- 歳出の状況39

<参考資料①>

- H25年度 全会計の決算概要44
- 企業会計資産状況・企業債残高推移45
- H26/3末連結バランスシート46
- 兵庫県が50%以上出資する団体等の財務状況47
- 土地開発公社の状況48
- 住宅供給公社の状況49
- 道路公社の状況50

<参考資料②>

- 県税収入の推移52
- 基金残高の推移53
- 県債発行額・発行残高の推移54
- 公債費・投資的経費の推移55
- 団体種別にみた震災インパクト56
- 起債制限比率・実質公債費比率の推移57

[表紙の写真]

スーパーコンピュータ「京」
淡路メガワットソーラー

大型放射光施設(SPring-8)
明石海峡大橋

IRIに関するお問い合わせ

兵庫県企画県民部企画財政局財政課(資金財産室)

担当: 和田

E-mail: shikinkousai@pref.hyogo.lg.jp

http://web.pref.hyogo.lg.jp/pref/cate3_614.html

A map of Hyogo Prefecture is centered on the page. The map is filled with a gradient that transitions from light blue at the top to light green at the bottom. It is surrounded by two concentric circles: an inner blue circle and an outer light green circle. The text 'I 兵庫県の概観' is overlaid on the map.

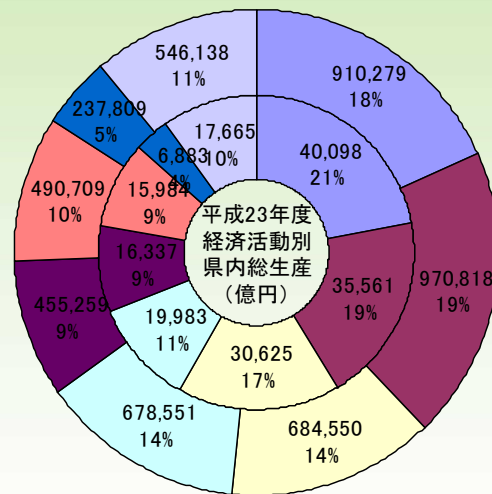
I 兵庫県の概観

兵庫県の人口と経済・財政規模



全国有数の経済基盤

人口	556万人 (平成26年1月1日現在 住民基本台帳人口【日本人】)	全国第7位
人口増減率	▲0.24% (" " 平成25年1月1日現在との比較) ※ 全国ベース ▲0.19%	全国第11位
県内総生産 (名目)	18兆3,136億円 (平成23年度)	全国第7位
製造品出荷額等	14兆3,470億円 (平成24年度)	全国第5位
県税収入額 (※1)	6,399億円 (平成24年度(決算)) 6,709億円 (平成25年度(決算))	全国第7位
標準財政規模 (※2)	10,521億円 (平成24年度(実績)) 10,515億円 (平成25年度(実績))	全国第7位



■ 製造業 ■ サービス業 ■ 不動産業
■ 卸売・小売業 ■ 政府サービス生産者 ■ 運輸・通信業
■ 金融・保険業 ■ その他

※1 地方法人特別譲与税を含む

地方法人特別譲与税: 地域間の税源偏在を是正するため、法人事業税(県税)の一部を地方法人特別税(国税)として徴収した後、都道府県に地方法人特別譲与税として再配分

※2 標準財政規模: 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの(標準税収入額等に普通交付税を加算した額)

活発な企業立地



交通アクセスの優位性など良好な立地環境や企業誘致への積極的な取組により、全国トップレベルの水準

区 分	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
件 数	54(全国1位)	44(全国3位)	56(全国1位)	65(全国1位)	51(全国2位)
面積(ha)	70(全国6位)	40(全国7位)	64(全国2位)	74(全国4位)	55(全国4位)

※ 出典:「工場立地動向調査」(経済産業省) [H24、25は電気業(メガソーラー整備に係る立地等)を除いた数値]

新幹線



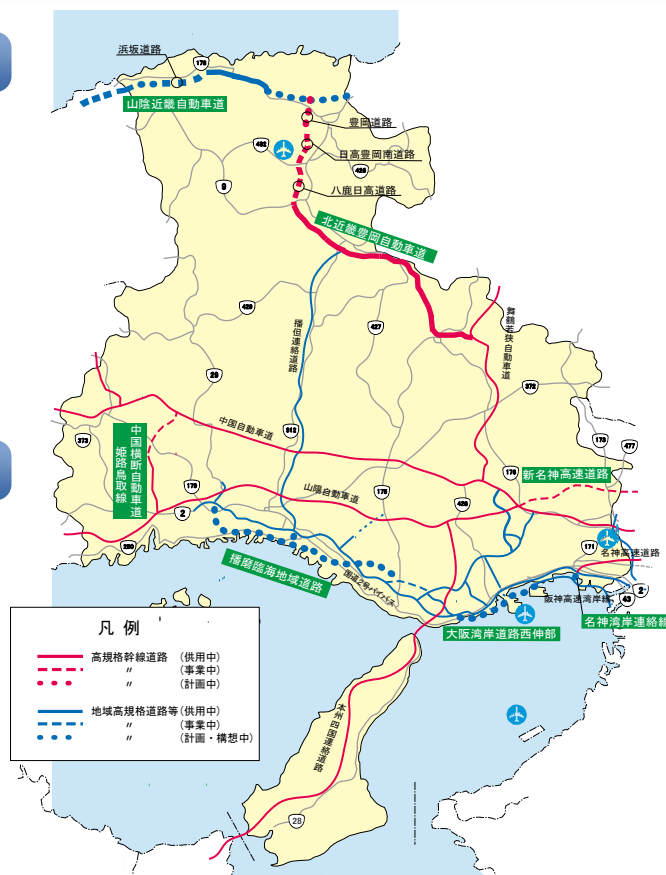
明石海峡大橋



神戸港



大阪国際空港 神戸空港 関西国際空港



兵庫県科学技术施策

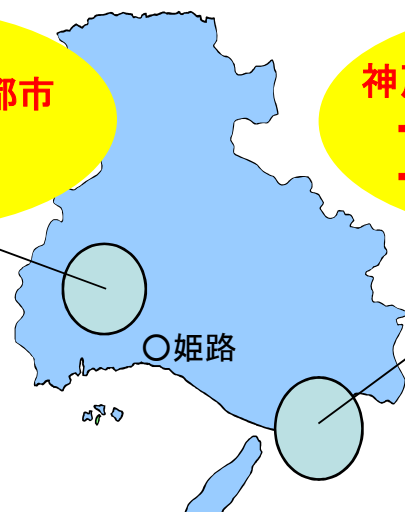


■兵庫県科学技术政策の特色

- ・科学技術専任部署(現・科学振興課)の設置(H2～)
全国2番目の設置
(1st.step) 拠点誘致・整備
(2nd.step) 拠点活用
→ 現在、拠点間の相互連携や産学公が連携した研究開発の実施により「イノベーション創出」を推進
- ・世界的研究機関が集積 ～頭脳集積を図る
バイオ(再生医療、分子イメージング)
ナノテク(SPring-8、SACLA)
計算科学(スーパーコンピュータ「京」)

播磨科学公園都市
・光科学

神戸ポートアイランド
・ライフサイエンス
・計算科学



○姫路

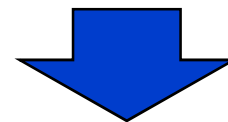


兵庫県の2大知的創造拠点

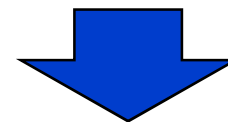
基本的な考え方

～中長期地域を支える産業基盤の構築

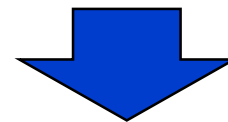
今後の科学技術をリードする世界的
研究機関の集積



国際競争力ある科学技術基盤の
構築(研究集積)

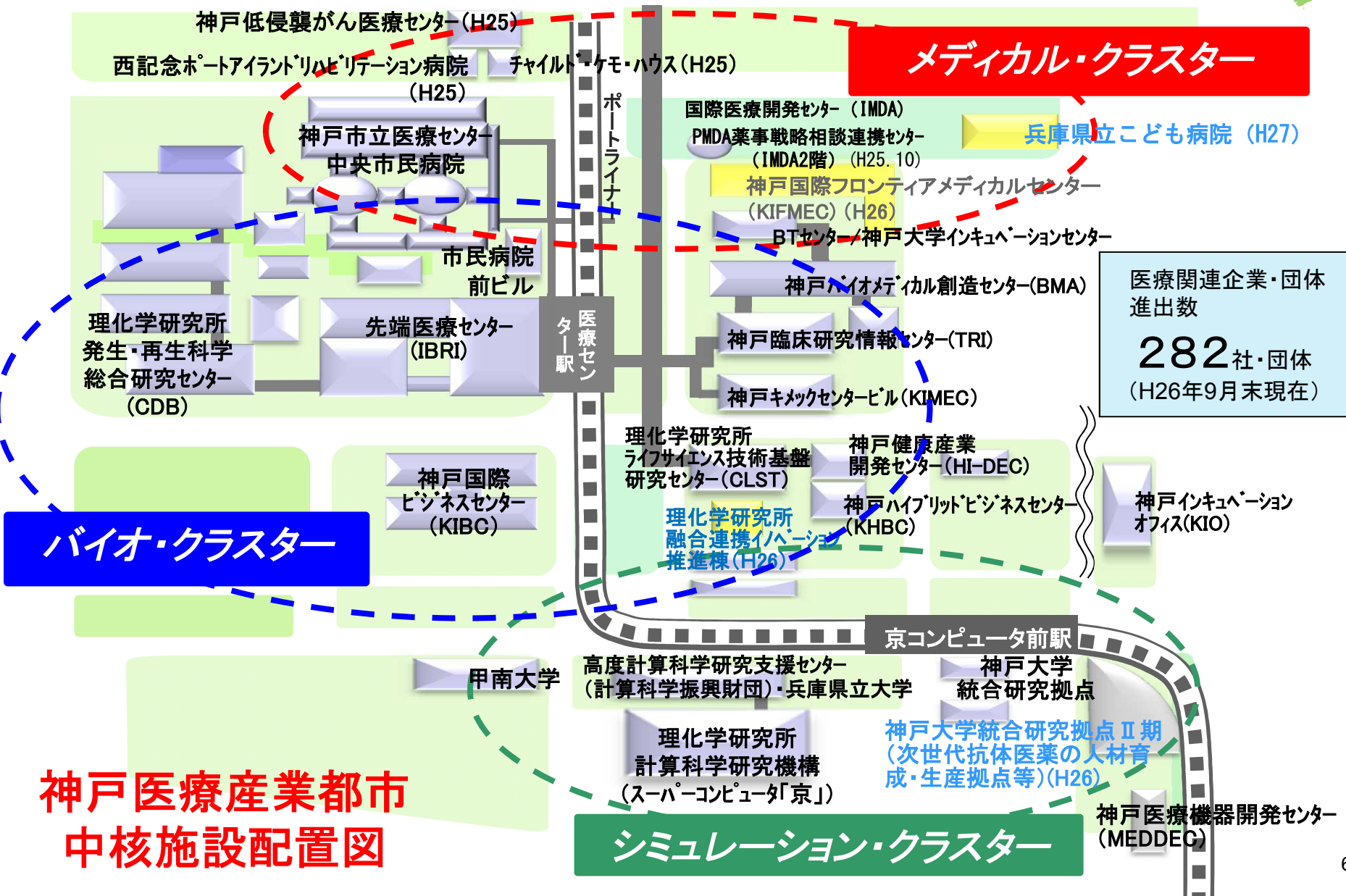


産学官連携による革新的な研究
開発の推進



県内産業の育成・振興

世界的なライフサイエンス・計算科学の研究拠点



関西イノベーション国際戦略総合特区の推進



関西におけるポテンシャル

研究開発から商品化、製造までの産業基盤が集積

○ 世界トップクラスのリーディング企業が集積

医療：塩野義製薬、田辺三菱製薬、ニプロ、シスメックス 等
蓄電池・太陽電池等：住友電工、シャープ、パナソニック 等

○ 世界屈指の大学・研究機関、科学技術基盤の集積

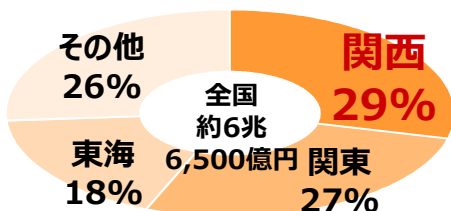
大学：京都大学、大阪大学、神戸大学 等

研究機関：医薬基盤研究所、理化学研究所 等

科学技術基盤：SPRING-8、SACLA、スーパーコンピュータ「京」 等

日本一の医薬品 関連産業の集積

圧倒的なリチウムイオン 電池産業の集積



経済産業省「平成21年度工業統計調査」
医薬品関連「生産高」から作成



近畿経済産業局「平成22年度主要製品生産実績」
経済産業省「平成22年度生産動態統計調査」

イノベーションを創出する6つのターゲット

ライフ分野

医薬品

: 実用化へのスピードアップを図り、先進的新薬の開発を推進

医療機器

: 産学医連携による開発を進め、事業化を支援する仕組みを構築

先端医療技術

: 再生治療法などの先端医療技術の確立を目指す

先制医療

: 発症前予測により症状が現れる前に治療する新しい医療を確立

グリーン分野

バッテリー

: 蓄電池等の国際競争力を強化

スマート コミュニティ

: 実証事業を促進し成果の早期実用化・ビジネスモデル化を目指す

特区で得られる4つのメリット(特例措置・支援措置)

規制緩和

財政支援

税制優遇

金融支援

<2025年に向けた目標>

6つのターゲットにおける国際競争拠点の形成を目指す

ライフ 分野

○ 世界における輸入医薬品市場シェアの拡大

○ 世界における輸入医療機器市場シェアの拡大

関西の世界シェア 2010年：1.2%(1,890億円) → 2025年：2.4%(7,800億円)

関西の世界シェア 2010年：1.0%(660億円) → 2025年：2.0%(2,800億円)

グリーン 分野

○ 関西のリチウムイオン電池の生産額

○ 関西の太陽電池の生産額

2010年：2,300億円 → 2025年：3兆8,500億円

2010年：2,500億円 → 2025年：1兆1,300億円

神戸・播磨地区で取組んでいる特区関連事業



イノベーション基盤

下線:兵庫県提案事業

【審査体制・治験環境の充実(PMDA(医薬品医療機器総合機構)関西支部)機能の充実)】

- ・PMDA関西支部(大阪市内)の設置とともに薬事戦略相談連携センター(神戸市内)の設置による、PMDA「薬事戦略相談」の開催

医薬品開発促進

【放射光とシミュレーション技術を組み合わせた革新的な創薬開発の実施】

- ・高度計算科学研究支援センターに設置したローカルアクセスポイントの運用開始(計算科学振興財団)
- ・神戸大学によるSPring-8(理研ビームライン)、FOCUS、 π -Computerを活用した産学共同研究
- ・中枢神経系制御薬の開発を行う企業への研究開発設備に対する税制優遇措置

医療機器等事業化促進

- ・三菱電機(株)による粒子線治療装置の小型化や粒子線照射の高精度化等に関する技術開発
- ・「神戸医療機器イノベーションセンター」の開設による①内視鏡等革新的消化器系医療機器や、②呼吸によって体内で動くガン細胞に照射する分子追尾X線治療装置等の開発

再生医療実用化

- ・理化学研究所・先端医療振興財団による世界初のiPS細胞による再生医療の臨床研究
- ・再生医療・細胞治療に関する製品の研究開発等を行う企業への研究開発設備に対する税制優遇措置

先制医療促進

- ・先制医療等の実用化に向けたコホート研究(※)の実施

※ コホート研究…特定の集団(コホート)を対象に、健康状態と生活習慣・環境など要因との関係を長期間調査する研究

バッテリー事業化促進

【SPring-8を活用した次世代省エネ材料の開発・評価】

- ・SPring-8専用ビームラインを活用した企業による材料開発
- ・SPring-8産業用共用ビームラインの遠隔利用に向けた環境整備



Ⅱ 阪神・淡路大震災による 本県財政への影響

震災からの復興に伴う財政負担



■ 震災の直接被害総額 約10兆円

■ ひょうごフェニックス計画 計画額: 17兆円 実績額: 16兆3,000億円(うち、兵庫県負担額 2兆3,000億円)

○ 分野別復興事業費

(単位: 億円)

分 野	国	県	市町	復興基金	その他				合計
					国関係団体	県市町関係団体	民間事業者等	計	
1. 21世紀に対応した福祉のまちづくり	9,400	4,410	3,240	2,710	4,632	3,321	637	8,590	28,350
2. 世界に開かれた文化豊かな社会づくり	1,350	1,090	960	190		58	52	110	3,700
3. 既存産業が高度化し次世代産業もたくましく活動する社会づくり	9,940	6,040	2,690	540		2,596	7,694	10,290	29,500
4. 災害に強く安心して暮らせる都市づくり	1,200	710	1,170	30		23	17	40	3,150
5. 多核・ネットワーク型都市圏の形成	39,090	10,710	20,990	30	17,968	1,682	7,830	27,480	98,300
合 計	60,980	22,960	29,050	3,500	22,600	7,680	16,230	46,510	163,000

国: 約8兆円

被災地: 約8兆円

< 具体の事業 >

1. 21世紀に対応した福祉のまちづくり	被災高齢者のコミュニティづくり、住宅対策、ユニバーサルデザインのまちづくり 等
2. 世界に開かれた文化豊かな社会づくり	ボランティア活動への支援、教育・体験学習の促進、街並み・景観の整備 等
3. 既存産業が高度化し次世代産業もたくましく活動する社会づくり	地域産業の活性化、新産業の創造、戦略的産業拠点の形成、雇用・就業対策 等
4. 災害に強く安心して暮らせる都市づくり	地域防災力の向上、危機管理体制づくり、防災基盤・防災施設の整備・活用 等
5. 多核・ネットワーク型都市圏の形成	災害復旧事業、被災市街地の復興、総合交通体系・情報通信網づくり、都市基盤づくり 等

■ 震災関連県債発行額 1兆3,000億円

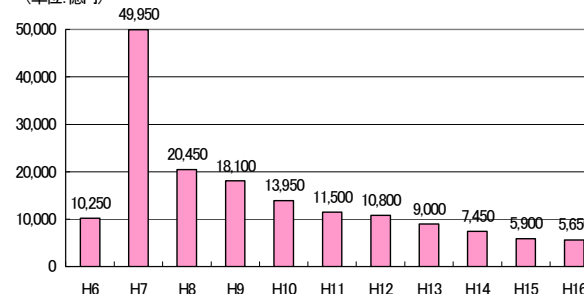
県債残高: 5,757億円 公債費: 622億円 (H25決算ベース)

■ 県債管理基金活用総額 4,675億円 (H25決算ベース)

■ 県債管理基金積立不足額 2,195億円 (H25決算ベース)

(借換債平準化対策分を除く)

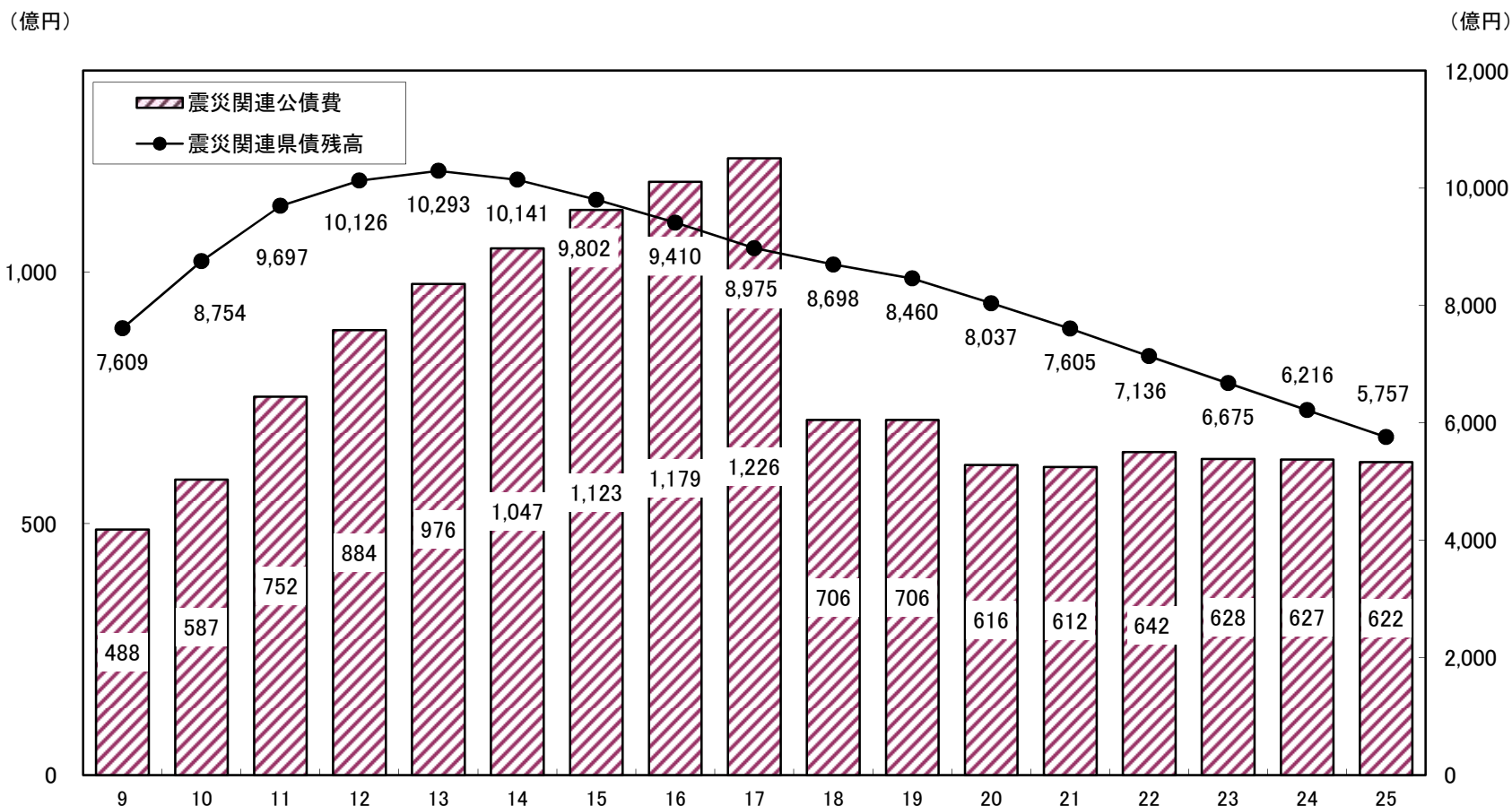
(単位: 億円) 年次別震災復興事業費



震災関連の県債残高及び公債費の推移



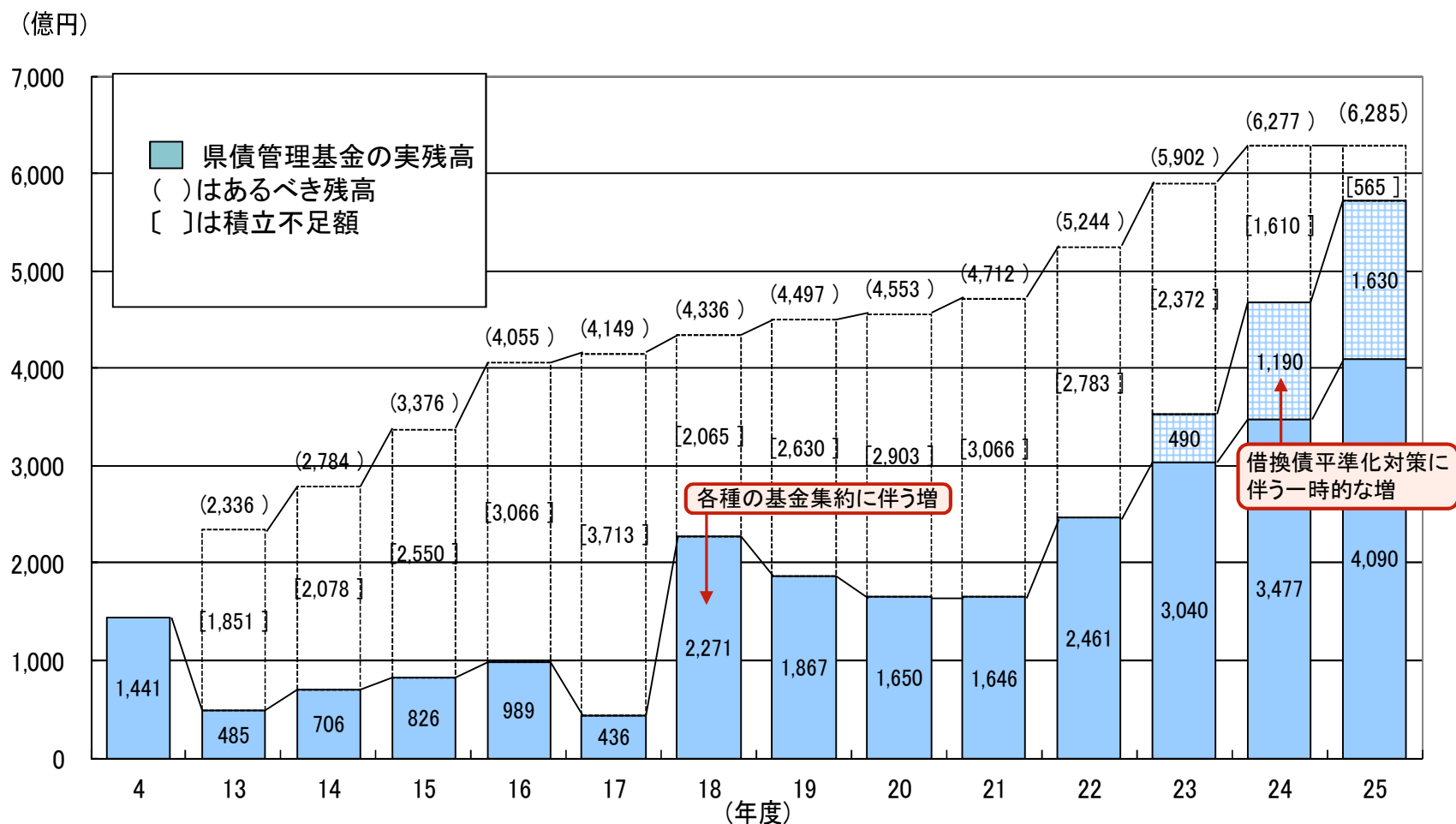
平成25年度の震災関連県債の公債費は、公債費(2,835億円)の約1/5を占める。
また、県債残高は、ピーク時の6割弱となったものの、依然、県全体の残高(4兆7,148億円)の約12%を占めている。



県債管理基金残高の推移



借換債平準化対策(H23～26)に伴い一時的に積立不足が改善しているものの、震災の復興のために多額の県債管理基金を活用したことで積立不足が生じている。



健全化判断比率



区 分	H 2 5 決 算 A	H 2 4 決 算 B	A - B	早期健全化 基準	財政再生 基準
①実質赤字比率	－ % (実質黒字比率:0.06%)	－ % (実質黒字比率:0.06%)	－ % (実質黒字比率:0%)	3.75%	5%
②連結実質赤字比率	－ % (連結実質黒字比率:3.32%)	－ % (連結実質黒字比率:2.97%)	－ % (連結実質黒字比率:+0.35%)	8.75%	15%
③実質公債費比率	16.2% (19.6%)	17.3% (19.5%)	▲1.1% (+0.1%)	25%	35%
④将来負担比率	341.1%	345.0%	▲3.9%	400%	

※ 早期健全化基準、財政再生基準に該当する場合は、財政健全化計画等を策定

※ () 書きは、借換債平準化対策の影響を除いた場合

健全化判断比率



実質公債費比率の状況

本県の実質公債費比率(3ヵ年平均)はH25決算で16.2%となり、H24決算(3ヵ年平均:17.3%)より1.1ポイント改善。

これは、借換債平準化対策(H23~26)の実施に伴い、償還に活用する予定であった県債管理基金の残高が一時的にストックされたため。

(単位: %)

区 分	H22決算 (単年度)	H25決算 A (3ヶ年平均)			H24決算 B H22~24 (3ヶ年平均)	A-B
		H23決算 (単年度)	H24決算 (単年度)	H25決算 (単年度)		
実質公債費比率	19.8	16.6	15.5	16.6	16.2	▲ 1.1
公 債 費	14.4	15.5	14.6	14.5	14.9	0.1
公債費に準ずる経費等 (公営企業債償還のための繰出金等)	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	▲ 0.1
県債管理基金積立不足に対する加算	5.1	0.8	0.7	1.9	1.1	▲ 1.1
震災関連県債除く 実質公債費比率	14.7	12.9	10.9	11.3	11.7	▲ 1.1

震災復興のために基金を活用した影響

健全化判断比率



将来負担比率の状況

本県の将来負担比率はH25決算で341.1%となり、H24決算より3.9ポイント改善した。
これは、県債実償還額及び県債管理基金残高が増加したことにより、県債の実質的残高が減少したことに伴うもの。

(単位: 百万円、%)

区 分	H25決算 A		H24決算 B		A－B	
	内 訳		内 訳		内 訳	
		震災関連除き		震災関連除き		震災関連除き
① 地方債実残高(充当可能財源控除後)	265.3%	194.1%	267.7%	196.3%	▲ 2.4%	▲ 2.2%
② 債務負担行為に基づく支出予定額(充当可能財源控除後)	1.8%	1.8%	1.9%	1.9%	▲ 0.1%	▲ 0.1%
③ 退職手当支給予定額に係る普通会計の負担見込額	56.1%	54.8%	57.1%	55.7%	▲ 1.0%	▲ 0.9%
④ 公営企業債の償還に充てるための普通会計からの繰入見込額	10.2%	10.0%	10.4%	10.2%	▲ 0.2%	▲ 0.2%
⑤ 公社及び損失補償している第三セクター等の負債等の負担見込額	7.7%	7.5%	7.9%	7.7%	▲ 0.2%	▲ 0.2%
道路公社(負債額)	0.3%	0.3%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%
土地開発公社(負債額)	2.3%	2.2%	2.4%	2.3%	▲ 0.1%	▲ 0.1%
(社)兵庫みどり公社(県の損失補償額)	3.3%	3.2%	3.3%	3.2%	▲ 0.0%	▲ 0.0%
兵庫県住宅供給公社(県の損失補償額)	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%
制度融資等に係る損失補償額(県の損失補償額)	1.5%	1.5%	1.8%	1.8%	▲ 0.3%	▲ 0.3%
合計(①～⑤)	341.1%	268.1%	345.0%	271.8%	▲ 3.9%	▲ 3.7%

A map of Hokkaido, Japan, is centered on the page. The map is filled with a color gradient that transitions from light blue in the northern part to a medium green in the southern part. The map is surrounded by two concentric circles: an inner blue circle and an outer light green circle. Overlaid on the map is the text 'Ⅲ 行財政構造改革の取組' in a bold, black, sans-serif font.

Ⅲ 行財政構造改革の取組

兵庫県行財政構造改革を達成するための方策



1. 着実な推進体制

- ① 行革推進条例の制定、推進方策の策定(H20.10月)
- ② 推進方策の議決 → 具体的な取り組みを決めた冊子まるごと議決
(人員削減、給与カット、事業廃止・見直し、投資事業規模見直し、長期収支見通し、H30の行革目標値)
- ③ 外部委員で構成する「行財政構造改革審議会」の設置(毎年度開催)
- ④ 実施状況の議会報告・公表
(実施状況の議会報告(毎年度県の決算とあわせて公表))
- ⑤ 毎年度、行財政構造改革実施計画の策定
- ⑥ 広く県民の意見を聴くための「行財政構造改革県民会議」の設置(毎年度開催)
- ⑦ 公社等の経営状況全般について点検・評価を実施するための「公社等経営評価委員会」の設置
(毎年度開催)

2. フォローアップ(絶えざる検証)

H30数値目標達成のための追加対策の実施

- ① 毎年度のローリング
(H21.3月、H22.3月、H23.3月、H24.3月 変更 → 議決)
- ② 3年ごとを目途に総点検、見直し
(H22、H25年度 → 追加の削減等を実施(投資事業、県単独医療費助成等))

兵庫県行財政構造改革を達成するための方策



新たな財政収支の見通し

① 前提条件

- ア 地方一般財源総額は、国の「中期財政計画」(平成25年8月公表)の方針に基づき、平成27年度まで平成25年度と同水準
- イ 経済成長率・金利は、国の「中長期の経済財政に関する試算」(平成26年1月公表)で示された数値等に置き換え
- ウ 消費税及び地方消費税率は、改正消費税法の本則どおり平成26年度から引き上げ

② 試算結果

上記条件のもと、平成26年度地方財政対策を踏まえた平成26年度見込を前提に試算を行った結果、平成26年度から平成30年度までの収支不足額は以下のとおりとなる。

(単位：億円)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	参考	
						H31	H32
収支不足額	△ 570	△ 450	△ 385	△ 225	△ 25	△ 15	△ 15

※1 平成26～30年度の収支不足額の合計は、1,655億円となる

※2 国の「中期財政計画」における財政健全化目標年度が平成32年度とされていることから、当該年度までの試算を行い参考値として記載

兵庫県行財政構造改革を達成するための方策



収支不足への対応

試算の結果生じた収支不足額については、第3次行革プランに基づく追加の歳出歳入対策を行ったうえで、なお不足する額について、財政運営の目標が達成できる範囲内で退職手当債や行革推進債、県債管理基金の活用を行い、解消する。

(単位：億円)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	参考	
						H31	H32
追加の歳出歳入対策額 A	0	20	35	40	40	35	35
対策後の収支不足額 B	△ 570	△ 430	△ 350	△ 185	15	20	20
財源対策額 C	570	430	350	185			
退職手当債の発行	200	200					
行革推進債の発行	200	200	200	185			
県債管理基金の活用	170	30	150				
最終収支 B + C D	0	0	0	0	15	20	20

財政運営の目標(平成30年度まで)

- ア 徹底した歳出歳入改革を行うことにより、改革期間後半には歳出、歳入の均衡を達成
- イ 各年度のプライマリーバランスを黒字化
- ウ 実質公債費比率を平成30年度には18%水準に抑制
- エ 県債残高を平成30年度末には平成19年度末残高の80%水準に圧縮し、将来負担比率(震災影響を除く)を平成30年度には平成19年度決算における全国平均(当時不交付団体である東京・愛知を除く)の250%水準にとどめる
- オ 財源対策として活用する県債管理基金は、当該年度におけるルール積立額の概ね1/3以下に抑制
- カ 実質公債費比率算定上の県債管理基金積立不足率を平成30年度には平成19年度の2/3水準に圧縮
- キ 経常収支比率を平成30年度には90%水準に抑制
- ク 事務事業の廃止・縮小や組織の再編等により、一般行政部門の定員を平成30年度までに平成19年度比で概ね3割削減

財政運営の基本方針



(単位:億円、%)

区 分		H30年度までの見込み						H30年度までの目標
		H25	H26	H27	H28	H29	H30	
財政 運 営 の 目 標	収 支 均 衡	—	—	—	—	—	15	収支均衡 (歳出歳入対策後) 【改革期間後半】
	プライマリス バ ラ ン ス	607	807	1,149	1,309	1,549	1,738	黒字 【毎年度】
	実質公債費比率 (単年度)	(20.5%) 17.0%	(20.8%) 17.3%	20.7%	19.4%	17.6%	17.1%	18%水準 【H30】
	県 債 残 高	93.8%	91.3%	89.0%	85.7%	82.3%	78.6%	H19の80%水準 【H30】
	将来負担比率	274.6%	282.0%	267.8%	252.5%	238.7%	227.7%	震災の影響を除く 比率がH19年度の 全国平均水準 (250%水準) 【H30】
	県債管理基金 活 用 金 額	1/3以下	1/3以下	1/3以下	1/3以下	1/3以下	1/3以下	ルール積立額の 約1/3以下 【毎年度】
	県債管理基金 積 立 不 足 率	(36.4%) 10.4%	43.9%	45.2%	42.4%	37.2%	28.1%	H19の2/3水準 (39.0%) 【H30】
経常収支比率		98.0%	97.0%	96.1%	96.3%	95.0%	93.8%	90%水準 【H30】

※1 実質公債費比率、県債管理基金積立不足率の()書きは、借換債平準化対策の影響を除いた場合の数値。

※2 臨時財政対策債の発行に伴う公債費や、消費税率引き上げに伴う社会保障制度の充実等による経常的経費の増加が、経常収支比率を上昇させる要因となっている。

主な取り組み



項 目	見直し内容																														
人件費	○定員の概ね3割削減（一般行政部門等） H19年度8,279人の概ね3割（約2,700人）削減 → H26年度以降で8％削減																														
	○給与の8％削減（給料月額換算の全職員平均）																														
	【参考】新行革プランに基づく減額措置等																														
	(1)給与月額等																														
	<table><tr><td rowspan="7">行革による 削減 (H20～)</td><td colspan="3">兵庫県の取組</td><td rowspan="7">(参考)国の取組</td></tr><tr><td>区 分</td><td>給料月額</td><td>期末手当 等</td></tr><tr><td rowspan="4">特 別 職</td><td>知 事</td><td>△20%</td><td>△35%</td></tr><tr><td>副 知 事</td><td>△15%</td><td>△33%</td></tr><tr><td>教 育 長</td><td>△10%</td><td>△31%</td></tr><tr><td>防 災 監 等</td><td>△7%</td><td>△30%</td></tr><tr><td>一 般 職</td><td>△4.5%～△9% (地域手当の引下げ含む)</td><td>役職加算・管理職加算を減額することにより役職に応じて △3%～△16%</td></tr><tr><td>その他</td><td colspan="2">管理職手当の減額（管理職全員：△20％）</td></tr><tr><td>勧告による 削減 (H25)</td><td colspan="3">・給料表の平均0.1%引下 ・期末手当等の0.20月引下（年間支給：4.15→3.95月） ・自宅に係る住居手当の廃止（月500円→0円）</td></tr></table>	行革による 削減 (H20～)	兵庫県の取組			(参考)国の取組	区 分	給料月額	期末手当 等	特 別 職	知 事	△20%	△35%	副 知 事	△15%	△33%	教 育 長	△10%	△31%	防 災 監 等	△7%	△30%	一 般 職	△4.5%～△9% (地域手当の引下げ含む)	役職加算・管理職加算を減額することにより役職に応じて △3%～△16%	その他	管理職手当の減額（管理職全員：△20％）		勧告による 削減 (H25)	・給料表の平均0.1%引下 ・期末手当等の0.20月引下（年間支給：4.15→3.95月） ・自宅に係る住居手当の廃止（月500円→0円）	
行革による 削減 (H20～)	兵庫県の取組			(参考)国の取組																											
	区 分		給料月額		期末手当 等																										
	特 別 職		知 事		△20%		△35%																								
			副 知 事		△15%		△33%																								
			教 育 長		△10%		△31%																								
			防 災 監 等		△7%		△30%																								
	一 般 職	△4.5%～△9% (地域手当の引下げ含む)	役職加算・管理職加算を減額することにより役職に応じて △3%～△16%																												
その他	管理職手当の減額（管理職全員：△20％）																														
勧告による 削減 (H25)	・給料表の平均0.1%引下 ・期末手当等の0.20月引下（年間支給：4.15→3.95月） ・自宅に係る住居手当の廃止（月500円→0円）																														
	※別途、H25年度は国の要請に基づく職員の給与抑制等を実施 （給料月額の追加カット率△2.4％～△5.1％）																														
	(2)年収削減の状況（一般職：行革および勧告による削減額） 部長級：195万円、課長級：136万円、全職員平均：61万円																														

主な取り組み

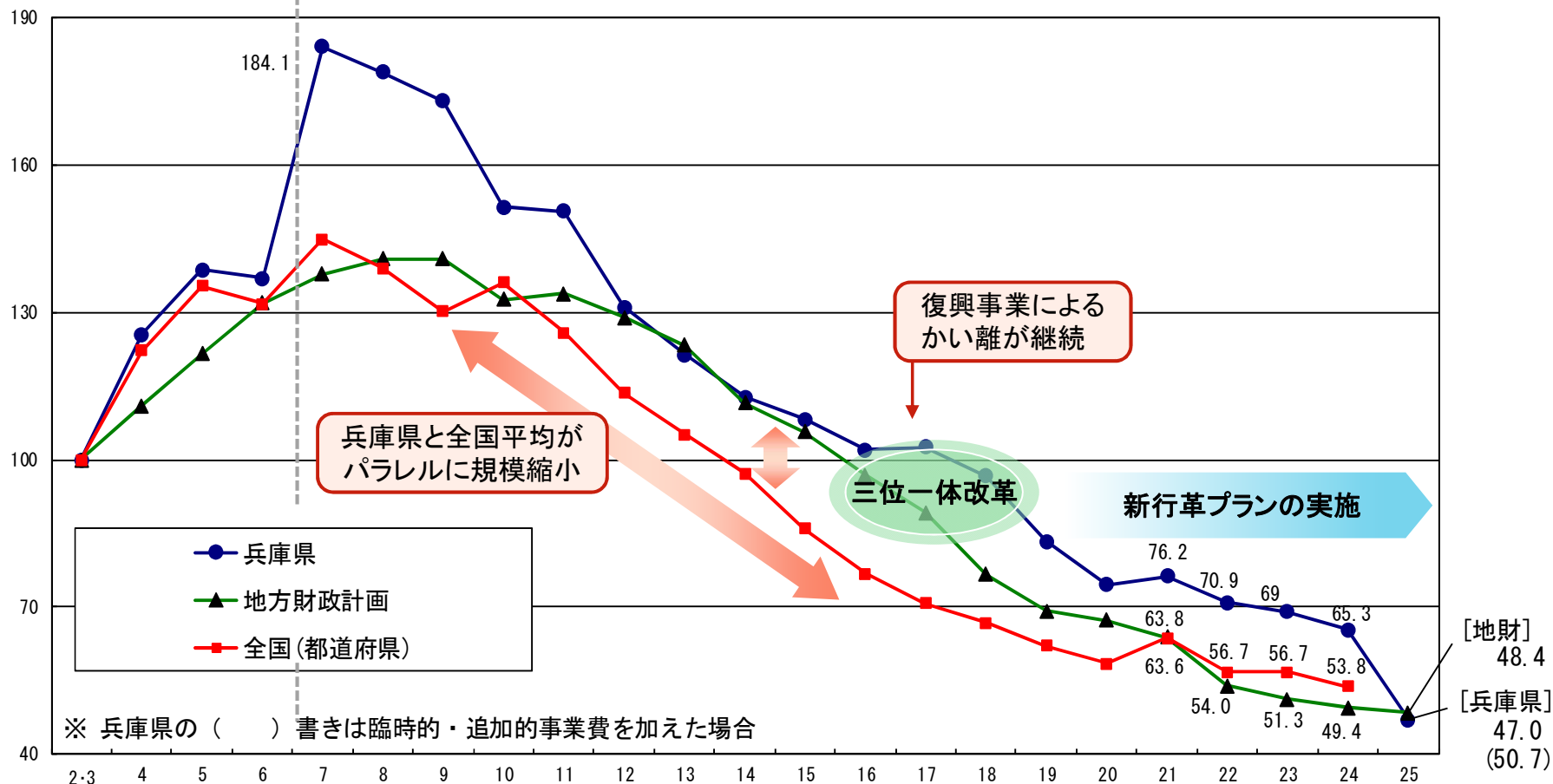


項 目	見直し内容
事務事業	H20～H22 対H19年度 3割削減 H23～H25 対前年度 1割削減 H26～H30 対前年度 1割削減（施設維持費を除く） ※1／2を新規事業枠として確保することにより、実質的に5%削減 ○施設維持費の抑制 ○政策的経費の見直し（老人医療費助成事業、母子家庭等医療費助成事業、私学助成事業 など）
投資事業	○投資事業費総額の全国水準への抑制（通常事業費） H19年度2,796億円 →H26～ 1,580億円／年（対H19 約56%水準）
公的施設	○施設の廃止、市町移譲等
公社等	○団体数を6団体削減 （3団体廃止・3団体統合） ○県派遣職員を概ね50%削減 ○役職員給与の見直し ○県財政支出を約35%削減
自主財源の確保	○税收確保対策の充実・強化 ○未利用地等の売却処分 ○命名権（ネーミングライツ）の導入

普通建設事業費の推移



阪神・淡路大震災



※ 決算統計(普通会計ベース)で平成2・3年度の中間水準を100とした数値

※ H24までは決算数値、H25以降は見込

今後の財政収支見通し



平成26年度当初予算を踏まえ、平成26年1月に内閣府が示した「中長期の経済財政に関する試算」における経済再生ケースをもとに、平成30年度までの収支見通しを試算。国の「中期財政計画」における財政健全化目標年度が平成32年度とされていることから、当該年度までの試算を行い参考値として記載。

		(単位:億円)																	参 考	
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	20～25小計	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	26～30小計	20～30計	31年度	32年度	31年度	32年度
県	税 等	8,250	8,070	6,240	6,300	6,390	6,450	6,775	40,225	7,010	7,700	8,445	8,915	9,270	41,340	81,565	9,605	9,980		
地	地方消費税率改定分									185	745	1,210	1,405	1,455	5,000	5,000	1,515	1,575		
地	地方交付税等	3,650	3,790	4,630	5,110	4,850	4,930	4,800	28,110	4,625	4,700	4,760	4,875	4,975	23,935	52,045	4,840	4,730		
国	消費税率改定分									50	65	110	110	115	450	450	120	125		
国	庫 支 出 金	1,660	1,850	2,780	2,060	1,930	2,460	2,045	13,125	1,645	1,935	2,190	2,235	2,270	10,275	23,400	2,280	2,310		
特	社会保障の充実分等									15	375	600	705	730	2,425	2,425	760	790		
特	定 財 源	3,920	4,090	5,870	5,980	5,400	4,340	4,200	29,880	4,455	3,630	3,600	3,515	3,425	18,625	48,505	3,455	3,425		
起	債	1,170	1,040	1,285	1,020	1,000	1,230	910	6,485	875	815	815	715	715	3,935	10,420	715	715		
そ	の 他 の 一 般 財 源	340	310	330	300	240	200	250	1,630	200	250	250	250	250	1,200	2,830	250	250		
歳	入 計 A	18,950	19,150	21,135	20,770	19,810	19,610	18,980	119,455	18,810	19,030	20,060	20,505	20,905	99,310	218,765	21,145	21,410		
人	件 費	6,340	6,090	5,780	5,740	5,680	5,600	5,380	34,270	5,355	5,215	5,240	5,285	5,325	26,420	60,690	5,360	5,380		
公	債 費	2,420	2,420	2,560	2,790	2,850	2,820	2,860	16,300	2,895	2,975	3,150	3,245	3,325	15,590	31,890	3,365	3,390		
臨	時 財 政 対 策 債 分	165	200	230	300	335	360	360	1,785	425	505	610	710	805	3,055	4,840	895	965		
そ	の 他	2,255	2,220	2,330	2,490	2,515	2,460	2,500	14,515	2,470	2,470	2,540	2,535	2,520	12,535	27,050	2,470	2,425		
県	税 交 付 金	2,070	1,970	990	870	830	840	930	6,430	945	1,250	1,515	1,635	1,695	7,040	13,470	1,755	1,820		
地	地方消費税率改定分									95	375	605	705	730	2,510	2,500	760	790		
行	政 経 費	総額 6,860 特財 3,400	7,380 3,720	9,830 5,340	9,905 5,620	9,250 5,210	8,520 4,170	8,270 3,775	53,155 27,835	8,390 4,245	8,325 3,415	8,825 3,385	8,950 3,300	8,970 3,210	43,460 17,555	96,615 45,390	9,065 3,210	9,220 3,215		
社	会 保 障 の 国 制 度 分	総額								105	745	1,210	1,405	1,455	4,920	4,920	1,515	1,575		
充	実 分 等 県 単 独 分	総額								50	65	110	110	115	450	450	120	125		
投	資 的 経 費	総額 2,540 起債 1,170	2,380 1,040	2,830 1,260	2,220 1,020	1,970 1,000	2,480 1,230	2,150 910	14,030 6,460	1,795 875	1,680 815	1,680 815	1,580 715	1,580 715	8,315 3,935	22,345 10,395	1,580 715	1,580 715		
補	助 事 業	総額 1,420 起債 500	1,310 470	1,540 720	1,290 600	1,260 570	1,770 820	1,255 555	8,425 3,735	1,060 455	1,020 440	1,020 440	1,020 440	1,020 440	5,140 2,215	13,565 5,950	1,020 440	1,020 440		
単	独 事 業	総額 1,120 起債 670	1,070 570	1,290 540	930 420	710 440	710 410	895 355	5,605 2,735	735 420	660 375	660 375	560 275	560 275	3,175 1,720	8,780 4,455	560 275	560 275		
新	規 事 業 枠 分	0	(10)	(20)	(30)	(30)	(30)	(30)	—	(35)	35	35	35	35	140	140	35	35		
歳	出 計 B	20,230	20,240	21,985	21,525	20,580	20,260	19,590	124,180	19,380	19,480	20,445	20,730	20,930	100,965	225,145	21,160	21,425		
収	支 不 足 額 A - B C	△ 1,280	△ 1,105	△ 850	△ 755	△ 770	△ 650	△ 610	△ 4,740	△ 570	△ 450	△ 385	△ 225	△ 25	△ 1,655	△ 6,395	△ 15	△ 15		
追	加 の 歳 出 歳 入 対 策 による 収 支 改 善 額 E + F D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	35	40	40	135	135	35	35		
歳	出 対 策 E	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	30	35	35	120	120	35	35		
歳	入 対 策 F	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	5	15	15	—	—		
追	加 の 歳 出 歳 入 対 策 後の 収 支 不 足 額 C + D G	△ 1,280	△ 1,105	△ 850	△ 755	△ 770	△ 650	△ 610	△ 4,740	△ 570	△ 430	△ 350	△ 185	△ 15	△ 1,520	△ 6,260	20	20		
財	源 対 策 額 I + J + K H	1,280	1,105	850	755	770	650	610	4,740	570	430	350	185	0	1,535	6,275	0	0		
退	職 手 当 債 の 発 行 I	370	430	300	250	250	250	200	1,680	200	200	0	0	0	400	2,080	0	0		
行	革 推 進 債 の 発 行 J	290	350	240	250	250	100	170	1,360	200	200	200	185	0	785	2,145	0	0		
県	債 管 理 基 金 の 活 用 K	620	325	310	255	270	300	240	1,700	170	30	150	0	0	350	2,050	0	0		
最	終 収 支 G + H L	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	15	20	20		

※1 臨時財政対策債、減収補填債は、交付税等欄に計上

※2 災害債は事業は除く

※3 5億円単位で表記しているため、合計が一致しないことがある

※4 平成25～26年度の歳入の起債欄及び投資的経費・単独事業の起債欄には、地域の元金臨時交付金を含む

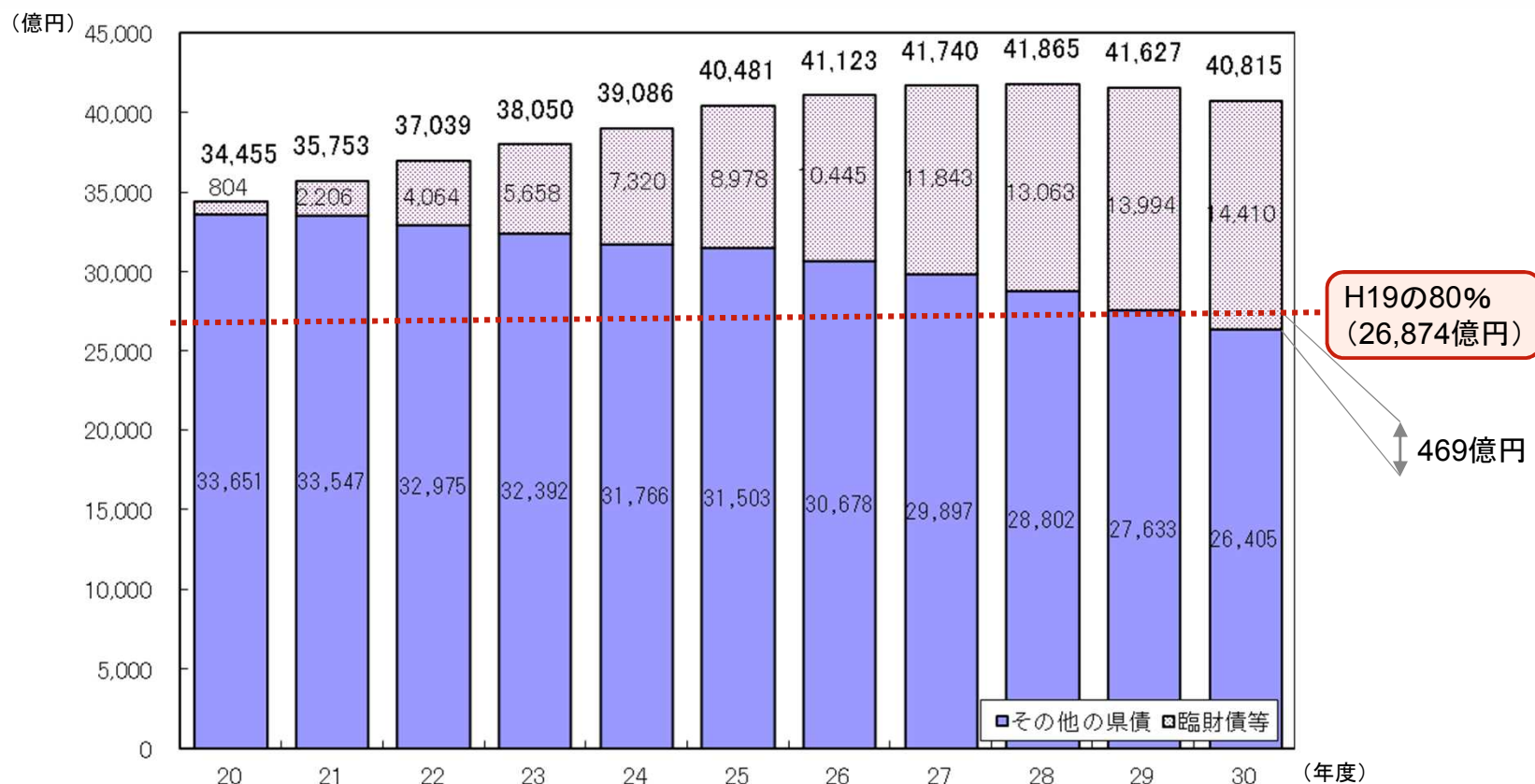
※5 H20～H26の新規事業枠分の()書きは行政経費の内数

県債残高の見通し



県債残高の削減：目標達成見込

県債残高（臨財債等除き）は平成20年度をピークに以降低減しており、平成30年度末に平成19年度の80%の水準に圧縮。



※ 地方財政調査方式に基づく残高

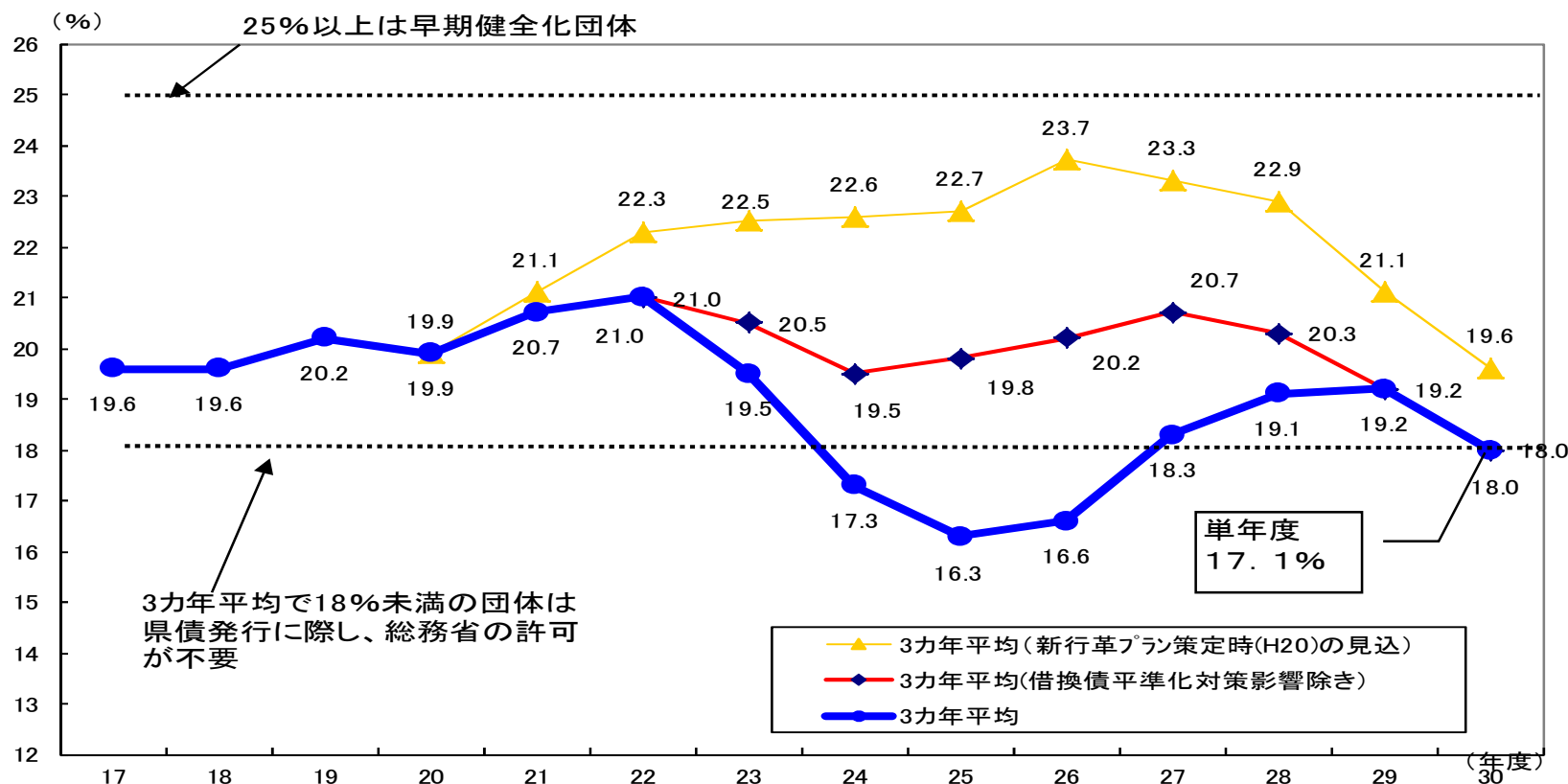
※ H24までは決算数値、H25以降は見込

実質公債費比率の見通し



実質公債費比率：目標達成見込

行革期間の後半には減少に転じ、平成30年度には18%水準（単年度）に抑制。H20年度時点での見通し（黄線）を上回るペースで改善。



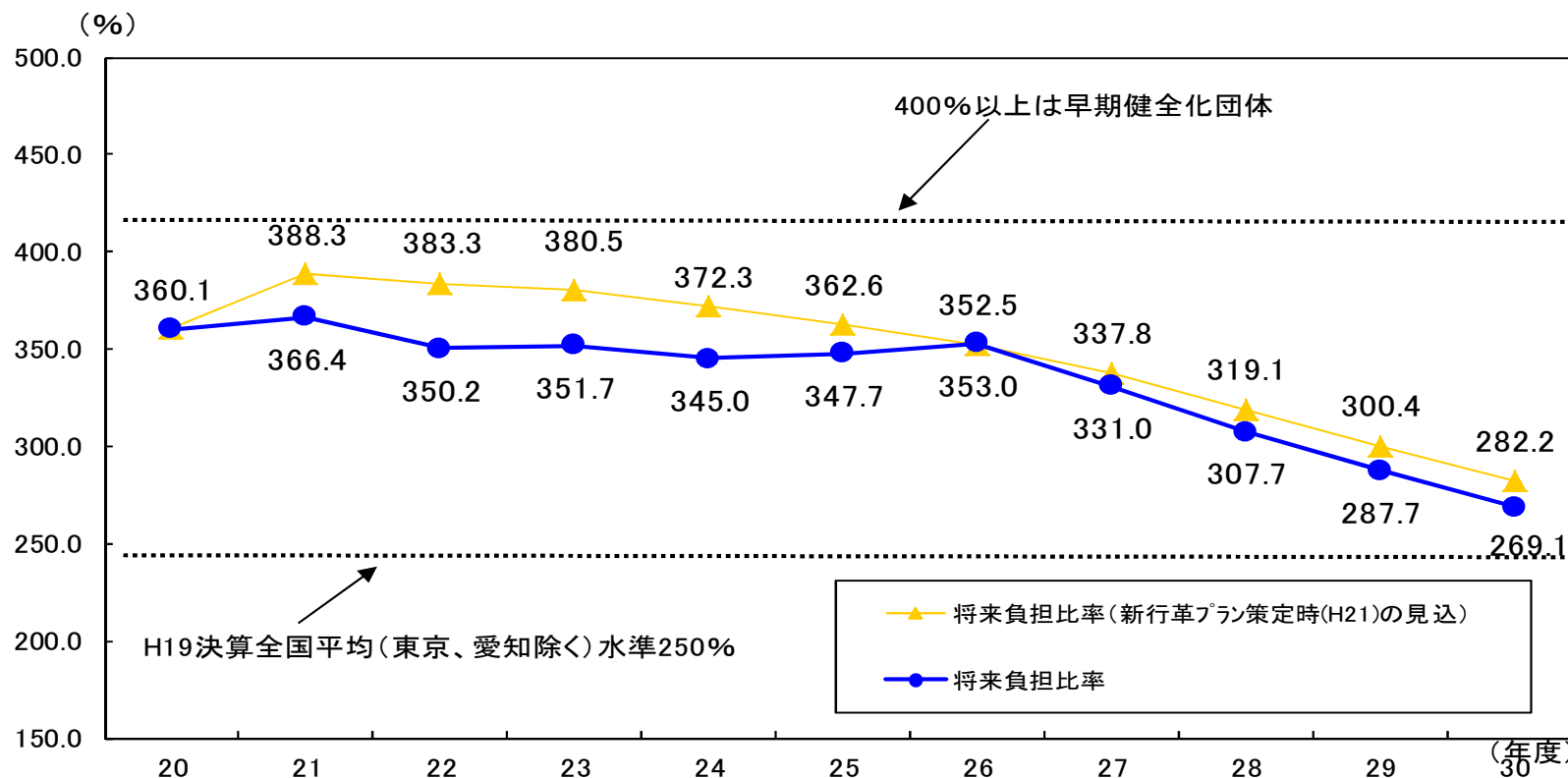
※ 第3次行革プラン策定時の数値
(H24までは決算、H25以降は見込)

将来負担比率の見通し



将来負担比率：目標達成見込

平成30年度には平成19年度決算における全国平均（不交付団体である東京・愛知を除く）の250%水準に抑制。当初の見通し（黄線）を上回る水準で改善。



※ 第3次行革プラン策定時の数値
（H24までは決算、H25以降は見込）

A map of Hokkaido, Japan, is centered on the page. The map is filled with a vertical gradient from light blue at the top to light green at the bottom. It is surrounded by two concentric circles: an inner blue circle and an outer green circle. Overlaid on the map is the text 'IV 平成25年度決算の状況' in a bold, black, sans-serif font.

IV 平成25年度決算の状況

平成25年度 普通会計決算の状況



決算の概要

- 実質収支は、**725百万円の黒字**（対前年度比+32百万円）となり、昭和52年度以来、37年連続の黒字となった
- 実質単年度収支は**8,137百万円の黒字**（対前年度比+7,927百万円）となり、平成20年度以来、6年連続の黒字となった

（単位：百万円、％）

区 分	H25年度	H24年度	H25－H24	H25／H24
歳 入 総 額 A	2,077,143	2,041,056	36,087	101.8
歳 出 総 額 B	2,067,405	2,029,933	37,472	101.8
形 式 収 支 C = (A - B)	9,738	11,123	▲ 1,385	87.5
翌 年 度 繰 越 財 源 D	9,013	10,430	▲ 1,417	86.4
実 質 収 支 E = (C - D)	725	693	32	104.6
単 年 度 収 支 F	32	▲ 38	70	－
財 政 基 金 積 立 金 G	299	248	51	120.6
繰 上 償 還 金 H	7,806	0	7,806	皆増
実質単年度収支 (F + G + H)	8,137	210	7,927	3,874.8

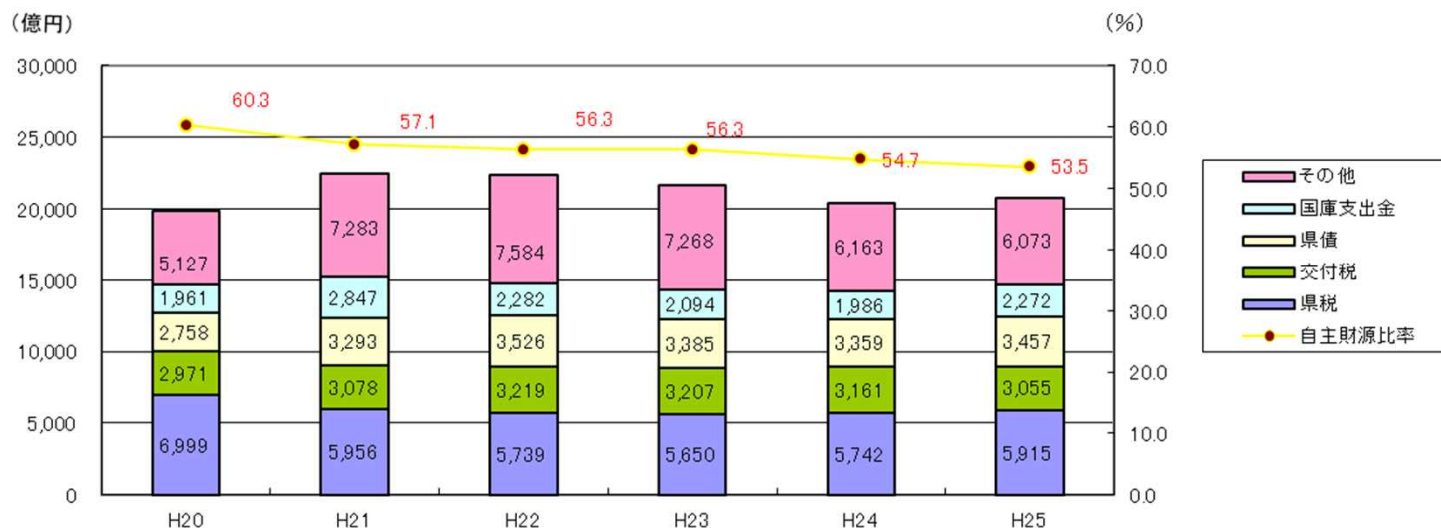
平成25年度 普通会計決算の状況



歳入の状況

(単位: 百万円)

(主な歳入項目)	25年度	24年度	H25－H24	主な増減理由
県税	591,530	574,192	17,338	県民税株式等譲渡所得割(+118億円)、法人関係税(+44億円) ※「その他」に含まれる地方法人特別譲与税(+137億円)を加えた場合、全体で+310億円
地方交付税	305,459	316,142	▲ 10,683	基準財政需要額(▲19億円): 地方公務員給与費の臨時特例に伴う給与費の減 基準財政収入額(+41億円): 地方法人特別譲与税の増 ※臨時財政対策債(+43億円)を加えた場合、全体で▲64億円
県債	345,673	335,903	9,770	臨時財政対策債(+43億円)、行革推進債(+60億円)
国庫支出金	227,228	198,558	28,670	地域の元気臨時交付金(+270億円)
その他	607,253	616,261	▲ 9,008	中小企業制度融資貸付金償還金(▲203億円)、地方法人特別譲与税(+137億円)、 経済対策等基金繰入金(▲13億円)
歳入総額	2,077,143	2,041,056	36,087	
(自主財源比率)	53.5%	54.7%	▲1.2%	(参考) 自主財源 : 地方税、分担金、使用料、手数料、財産収入等



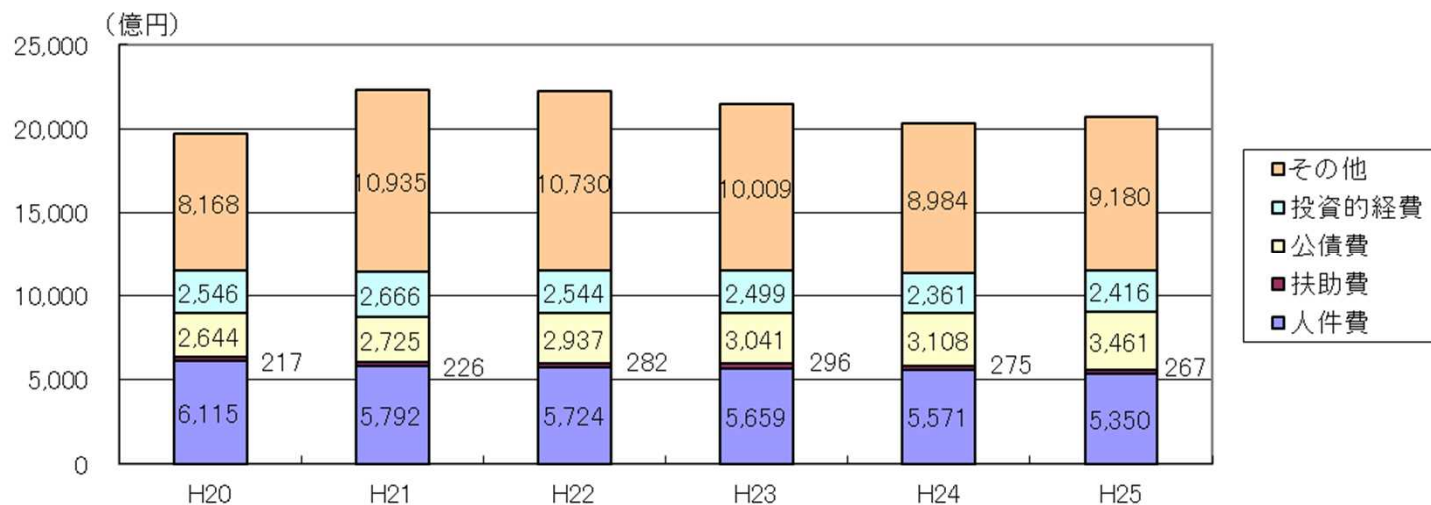
平成25年度 普通会計決算の状況



歳出の状況

(単位:百万円)

(主な歳出項目)	25年度	24年度	H25－H24	主な増減理由
人件費	535,041	557,121	▲ 22,080	職員給(▲133億円)、退職金(▲30億円)、共済組合負担金(▲55億円)
公債費	346,094	310,768	35,326	県有環境林取得による増(+320億円)、政府資金繰上償還の増(+44億円)、利子の減(▲12億円)
投資的経費	241,635	236,112	5,523	【補助】 公共事業道路事業費(+81億円)、公共事業河川事業費(+50億円)、公共事業農地防災事業(+42億円) 【単独】 高等学校整備費(▲21億円)、緊急防災・減災事業費(▲42億円)、 【災害復旧】 台風12号・15号災害発生に伴う土木施設災害復旧費等(▲52億円)
その他の経費	944,635	925,932	18,703	補助費等(▲23億円)、中小企業制度資金貸付金等(▲225億円)、 積立金(+344億円)、税交付金(+85億円)
歳出総額	2,067,405	2,029,933	37,472	



V 平成26年度当初予算の状況



平成26年度 当初予算について



予算の規模

- 一般会計の予算規模は、介護給付費県費負担金等の社会保障関係費等が増加する一方、人件費（退職手当含む）の減や中小企業制度資金貸付金の融資枠の見直し（円滑化資金の減等）に伴う預託金が減となったことなどから、前年度を79億円下回った。
- 全会計の予算規模は、県債の満期到来分の増に伴う基金取崩額の増（公債費特別会計）等により、前年度を3,087億円上回った。

（単位：億円、％）

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	増減 A－B	A／B
一 般 会 計	19,502	19,581	△ 79	99.6
う ち 一 般 歳 出	15,660	15,915	△ 255	98.4
行政経費（税交付金等を除く）	8,162	8,498	△ 336	96.0
うち中小企業制度融資貸付金	3,394	3,880	△ 486	87.5
うち社会保障関係費	2,521	2,395	126	105.3
投 資 的 経 費	1,912	1,807	105	105.8
うち通常事業費	1,580	1,543	37	102.4
公 債 費	2,897	2,859	38	101.3
特 別 会 計	13,579	10,872	2,707	124.9
公 営 企 業 会 計	2,383	1,924	459	123.9
合 計	35,464	32,377	3,087	109.5

歳入の状況



県税

- 県税全体では、前年度を373億円上回る6,050億円を計上。(地方法人特別譲与税を含めた場合6,923億円)
- 法人関係税は企業業績の回復により前年度を124億円上回る1,229億円。
- 地方消費税は、税率引き上げに伴い前年度を178億円上回る1,227億円。
- 個人関係税は配当割等の軽減税率廃止による増加等により、前年度を89億円上回る2,307億円。

区 分		平成26年度 当初 A	平成25年度 当初 B	平成25年度 年間見込 C	増減		A / B	A / C
					A - B	A - C		
個人関係税	均 等 割 ・ 所 得 割	209,645	205,709	206,570	3,936	3,075	101.9	101.5
	配 当 割	8,663	5,596	8,071	3,067	592	154.8	107.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割	1,266	829	12,823	437	△ 11,557	152.7	9.9
	小 計	219,574	212,134	227,464	7,440	△ 7,890	103.5	96.5
	県 民 税 利 子 割	4,780	3,328	4,545	1,452	235	143.6	105.2
	個 人 事 業 税	6,317	6,296	6,296	21	21	100.3	100.3
	合 計	230,671	221,758	238,305	8,913	△ 7,634	104.1	96.8
法人関係税	法 人 事 業 税	95,973	85,310	88,062	10,663	7,911	112.5	109.0
	法 人 県 民 税	26,958	25,206	25,801	1,752	1,157	107.0	104.5
	小 計	122,931	110,516	113,863	12,415	9,068	111.2	108.0
	地 方 法 人 特 別 譲 与 税	87,316	70,476	79,358	16,840	7,958	123.9	110.0
合 計		210,247	180,992	193,221	29,255	17,026	116.2	108.8
地 方 消 費 税 (清 算 後)		122,703	104,935	105,730	17,768	16,973	116.9	116.0
自動車関係税	自 動 車 税	62,277	62,573	62,631	△ 296	△ 354	99.5	99.4
	自 動 車 取 得 税	3,439	7,509	7,487	△ 4,070	△ 4,048	45.8	45.9
	軽 油 引 取 税	37,394	36,943	37,128	451	266	101.2	100.7
	合 計	103,110	107,025	107,246	△ 3,915	△ 4,136	96.3	96.1
その他の税	不 動 産 取 得 税	15,617	12,832	13,317	2,785	2,300	121.7	117.3
	県 た ば こ 税	5,962	6,453	6,569	△ 491	△ 607	92.4	90.8
	ゴ ル フ 場 利 用 税	3,948	4,120	4,192	△ 172	△ 244	95.8	94.2
	狩 猟 税	50	53	53	△ 3	△ 3	94.3	94.3
	鉦 区 税	5	5	5	0	0	100.0	100.0
	旧 法 に よ る 税	3	3	2	0	1	100.0	150.0
	合 計	25,585	23,466	24,138	2,119	1,447	109.0	106.0
県 税 合 計 (地 方 法 人 特 別 譲 与 税 除 き)		605,000	567,700	589,282	37,300	15,718	106.6	102.7
県 税 合 計 (地 方 法 人 特 別 譲 与 税 込 み)		692,316	638,176	668,640	54,140	23,676	108.5	103.5

歳入の状況



県債発行予定額等

- 投資的経費に充当する通常債については、前年度を53億円下回る727億円を計上
- 喫緊の課題である防災・減災対策に取り組むための緊急防災・減災事業債は、100億円発行
- 財源対策として発行する行政改革推進債、退職手当債は、行革プランにおける財政フレームの範囲内で発行
行政改革推進債：200億円、退職手当債：200億円計上（前年度同額）

区 分	発 行 額	(対前年比)	説 明
新規発行	3,279億円程度	(100.4%)	(公共事業等727、緊急防災・減災事業100、臨時財政対策債1,611、退職手当債200、行革推進債200、企業債等441)
借換債	3,127億円程度	(89.3%)	(企業会計分75億円程度)
計	6,406億円程度	(94.6%)	

借換債平準化対策の実施(企業会計を除く)

H23～H25年度に借換債を追加発行することで留保した基金を活用し、H26年度の借換債発行額を縮減。対策を講じない場合は、4,682億円となるところを基金を活用した借換債対策を講じることにより、借換債発行額を3,052億円に抑制。

(単位：億円)

区 分		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	計
借換債	対 策 前	1,337	2,036	2,988	4,682	11,043
	追 加 発 行	490	700	440	△ 1,630	±0
	対 策 後	1,827	2,736	3,428	3,052	11,043
基金活用額(増減)		△ 490	△ 700	△ 440	1,630	±0
差引基金残高(増減)		490	700	440	△ 1,630	±0

※1 23年度から26年度の借換率：現行(78.5%)の範囲内

※2 23～25年度に借換債を追加発行することで、増加する県債管理基金残高については、26年度の償還に活用

歳入の状況



県債発行計画

- 市場公募債の5年債・10年債は入札方式をメインとした条件決定を実施
- 超長期債は、4、5月に15・20年債、7月に7・15年債、12・18年債、8月に20年債を発行。下期の年限は未定
- 銀行等引受債は、提案方式を中心に実施
- 資金区分、年限を事前に定めない**フレックス枠を1,000億円設定**(残額110億円)

H26 年間発行計画 (H26. 10. 27時点)

(単位：億円)

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
市 場 公 募 債	超長期 その他	15年債240 240	20年債300 300		7年債150 15年債400 550	12年債200 18年債150 350	20年債350 350	500						2,290
	10年	-	100		(100) 8月12年債発行に伴い△100億円発行取りやめ			-			100			200
	5年	-	100	-	(100) 7月7年債発行に伴い△100億円発行取りやめ			-			100			200
共 同 発 行 債	10年	100	100	100	50	50	50	80	60	60	50	50	50	800
銀行等 引 受 債	固定 変動	600			540			800			600			2,540
ミ ニ 公 募 債	5年	-	11	-	-			25	-	24	-			60
フレックス枠		15年債増額140	20年債増額200		15年債増額300		20年債増額250億円	110						110 (1,000)
合 計														6,200
公 的 資 金		775												775
再 計														6,975

歳入の状況



県債発行計画

H 2 5 発行実績

(単位：億円)

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
市 場 公 募 債	超長期 その他	12年債250 20年債160 410	15年債320 320	-	15年債120 3年債150/7年債110 380	-	20年債100 100	-	-	20年債100 15年債180 280	-	-	100	1,590
	10年	-	100	-	-	100	-	100	-	-	100	-		400
	5年	100	-	-	7月3年債発行に伴い△100億円発行取り止め 7月7年債発行に伴い△100億円発行取り止め			-	-	100	-	-	100	300
共 同 発 行 債	10年	100	100	50	50	50	100	50	50	100	50	50	50	800
銀行等 引 受 債	固定 変動	-	9	600	-	206	735	30	-	685	-	-	663	2,928
ミ ニ 公 募 債	5年	-	6	-	-	4		-	-	24	-	-	24	58
フレックス枠		12年債250 20年債160	15年債増額120	-	15年債増額20 3年債増額50 7年債増額10	繰上債増額135		-	-	繰上債増額85 15年債増額80	-	-	-	0 (910)
合 計														6,076
公的資金		920												920
再 計														6,996

歳出の状況



人件費

- 臨時特例の終了に伴う復元後の給与の算定や定員の見直しなどを反映し、共済年金の追加費用の減などにより、職員給等は前年度を6億円下回る4,804億円を計上。
- 退職手当は定年退職者の減等により前年度を9億円下回る554億円を計上。

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	増減 A－B	A／B	主な増減理由
職 員 給 等	480,402	481,031	△ 629	99.9	—
給 与	356,001	353,619	2,382	100.7	・ 臨時特例の終了に伴う復元後の給与の算定や定員の見直しなどを反映
共 済 費	81,244	85,184	△ 3,940	95.4	・ 追加費用負担率の減等
そ の 他	43,157	42,228	929	102.2	—
退 職 手 当	55,403	56,329	△ 926	98.4	・ 退職者数の減等
合 計	535,805	537,360	△ 1,555	99.7	—

歳出の状況



投資的経費

- 通常事業費は、地方財政計画等に準拠して計上。
- 有利な財源である緊急防災・減災事業債(充当率100%、交付税措置率70%)や地域の元気臨時交付金を活用し、県有施設や高等学校の耐震化事業等を別枠で計上するとともに、14ヶ月予算を編成し、切れ目のない事業量を確保。

(単位：億円)

（単位：億円）

区分		H25年度14か月予算				H26年度14か月予算			当初比 f / c	14か月 予算比 g / d
		H24. 2月 経済対策 a	H24 3月補正 b	H25当初 c	小計 d=a+b+c	H25. 2月 経済対策 e	H26当初 f	計 g=e+f		
一般会計	国庫補助事業	649	△ 45	1, 027	1, 631	259	1, 059	1, 318	103. 1%	80. 8%
	通常事業費	0	0	968	968	0	1, 020	1, 020	105. 4%	105. 4%
	別 枠 措 置	649	△ 45	59	663	259	39	298	66. 1%	44. 9%
	県 単 独 事 業	30	0	672	702	229	734	963	109. 2%	137. 2%
	通常事業費	0	0	575	575	0	560	560	97. 4%	97. 4%
	別 枠 措 置	30	0	97	127	229	174	403	179. 4%	317. 3%
	小 計①	679	△ 45	1, 699	2, 333	488	1, 793	2, 281	105. 5%	97. 8%
	通常事業費	0	0	1, 543	1, 543	0	1, 580	1, 580	102. 4%	102. 4%
	別 枠 措 置	679	△ 45	156	790	488	213	701	136. 5%	88. 7%
特別会計	国庫補助事業	61	0	138	199	15	146	161	105. 8%	80. 9%
	県 単 独 事 業	0	0	78	78	0	83	83	106. 4%	106. 4%
	小 計②	61	0	216	277	15	229	244	106. 0%	88. 1%
合 計①+②		740	△ 45	1, 915	2, 610	503	2, 022	2, 525	105. 6%	96. 7%

※H24年度2月経済対策補正については、その後の国庫補助の配分額決定を含むベース

歳出の状況



公債費

平成22年度に発行した臨時財政対策債の元金償還の開始(49億円)等により元金が59億円増加する一方、発行利率の低下等により利子が21億円減少し、前年度より38億円増となる2,897億円を計上。

(うち、阪神・淡路大震災からの復旧・復興に係る公債費は615億円)

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	増減 A－B	A／B
公 債 費	289,747	285,950	3,797	101.3
元 金	221,841	215,904	5,937	102.7
利 子	67,906	70,046	△ 2,140	96.9

※利子には一借利子等を含む

(震災関連公債費の推移：当初比)

(単位：億円)

平成7年度	平成8年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
44	340	706	616	612	642	628	627	622	615

H26公債費総額の21.2%

A map of Hokkaido and Ishikawa Prefecture is centered within a circular frame. The map uses a color gradient from light blue at the top to light green at the bottom. The circular frame consists of two concentric circles: an inner blue circle and an outer green circle.

参考資料 ①

(平成25年度決算に係る補足資料)

平成25年度 全会計の決算概要



一般会計および特別会計決算収支

(単位：百万円)

区 分	歳 入			歳 出			実質収支
	25年度	24年度	対前年比	25年度	24年度	対前年比	
一 般 会 計	1,964,862	1,958,702	100.3	1,960,565	1,953,002	100.4	718
特 別 会 計 合 計	1,216,322	986,595	123.3	1,209,831	980,138	123.4	5,615
県 有 環 境 林 等	42,219	10,004	422.0	42,219	10,004	422.0	0
港 湾 整 備 事 業	3,034	3,028	100.2	2,928	2,970	98.6	106
公共事業用地先行取得事業	42,915	12,469	344.2	42,915	12,469	344.2	0
県 営 住 宅 事 業	30,440	29,497	103.2	30,436	29,463	103.3	3
勤労者総合福祉施設整備事業	2,156	3,875	55.6	2,156	3,875	55.6	0
流 域 下 水 道 事 業	31,851	29,323	108.6	30,907	28,347	109.0	69
庁 用 自 動 車 管 理	236	237	99.6	236	237	99.6	0
公 債 費	807,178	643,171	125.5	807,178	643,171	125.5	0
自 治 振 興 助 成 事 業	1,034	945	109.4	977	942	103.7	57
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	415	636	65.3	295	429	68.8	120
小規模企業者等振興資金	8,915	8,385	106.3	4,733	4,345	108.9	4,182
農 林 水 産 資 金	32,861	33,579	97.9	31,787	32,514	97.8	1,074
基 金 管 理 特 別 会 計	7,923	9,133	86.8	7,919	9,129	86.7	4
地 方 消 費 税 清 算	205,145	202,313	101.4	205,145	202,243	101.4	0

区 分	歳 入			歳 出			実質収支
	25年度	24年度	対前年比	25年度	24年度	対前年比	
普 通 会 計	2,077,143	2,041,056	101.8	2,067,405	2,029,933	101.8	725

公営企業会計決算収支

(単位：百万円)

区 分		病 院 事 業	水 道 用 水 供 給 事 業	工 業 用 水 水 道 事 業	水 源 開 発 事 業	地 域 整 備 企 業 資 産 運 用 事 業	合 計	
収 益 的 収 支	収入	(103, 204)	(14, 919)	(3, 448)	(0)	(8, 487)	(101)	(130, 159)
		103, 644	14, 847	3, 524	0	6, 332	259	128, 606
	支出	(102, 426)	(13, 259)	(2, 822)	(0)	(8, 041)	(36)	(126, 584)
		105, 115	13, 124	2, 835	0	5, 918	76	127, 068
	差引	(778)	(1, 660)	(626)	(0)	(446)	(65)	(3, 575)
		▲ 1, 471 [502]	1, 723 —	689 —	0 —	414 —	183 —	1, 538 [3, 511]
資 本 的 収 支	収入	(20, 903)	(125)	(0)	(128)	(4, 889)	(23)	(26, 068)
		19, 215	210	0	61	10, 792	2, 974	33, 252
	支出	(26, 115)	(8, 948)	(1, 338)	(128)	(11, 758)	(104)	(48, 391)
		24, 529	8, 064	930	61	19, 302	2, 981	55, 867
	差引	(▲ 5, 212)	(▲ 8, 823)	(▲ 1, 338)	(0)	(▲ 6, 869)	(▲ 81)	(▲ 22, 323)
		▲ 5, 314	▲ 7, 854	▲ 930	0	▲ 8, 510	▲ 7	▲ 22, 615
合 計	収入	(124, 107)	(15, 044)	(3, 448)	(128)	(13, 376)	(124)	(156, 227)
		122, 859	15, 057	3, 524	61	17, 124	3, 233	161, 858
	支出	(128, 541)	(22, 207)	(4, 160)	(128)	(19, 799)	(140)	(174, 975)
		129, 644	21, 188	3, 765	61	25, 220	3, 057	182, 935
	差引	(▲ 4, 434)	(▲ 7, 163)	(▲ 712)	(0)	(▲ 6, 423)	(▲ 16)	(▲ 18, 748)
		▲ 6, 785	▲ 6, 131	▲ 241	0	▲ 8, 096	176	▲ 21, 077

※1 上段()書きは、前年度の数値

※2 病院事業[]書きは、旧淡路病院の特別償却を除いた額

企業会計資産状況・企業債残高推移 (平成25年度決算ベース)

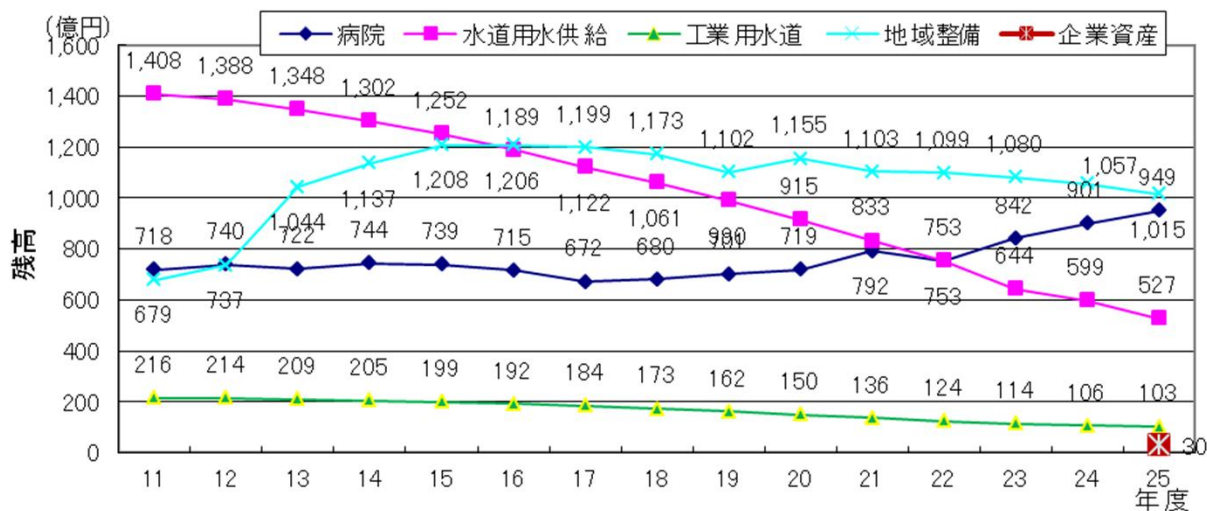


資産状況(H26/3末)

(単位: 百万円)

公営企業会計決算	資産	負債		資本				
			借入資本金		自己資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積欠損金
病院事業	173,152	118,305	100,511	54,847	14,931	122,087	0	▲ 82,171
水道用水供給事業	239,009	59,061	52,711	179,948	97,697	75,945	6,306	0
工業用水道事業	64,356	20,617	15,078	43,739	17,382	25,399	958	0
水源開発事業	7,354	5,807	4,145	1,547	0	1,547	0	0
地域整備事業	208,002	156,836	143,513	51,166	28,806	973	21,387	0
企業資産運用事業	28,238	4,892	2,951	23,346	22,497	0	849	0
計	720,111	365,518	318,909	354,593	181,313	225,951	29,500	▲ 82,171

事業別企業債残高推移



- 公営企業6会計合計での借入資本金は、約3,189億円で前年度から44億円減少している。
- 病院事業会計で累積欠損金が821億円生じているが、その一方で資本剰余金も1,220億円計上している。第3次行革プランでは黒字基調の経営を維持するとしており、高度専門医療の充実等による患者の確保、診療材料費の抑制等により、H22年度に5億円の黒字に転換し、H25年度も5億円の黒字となった。
- 通常、地方公営企業会計では、借入資本金を資本の部に計上しているが、借金に変わりはないため、本県IR資料では従来から左表のとおり負債として計上している。この「実質資本」でも全会計でプラスとなっている。

H26/3末 連結バランスシート



総務省方式改訂モデルに基づいた連結バランスシート

- 【連結ベース】 県民1人当たりの資産170万円、負債122万円、純資産48万円
- 【普通会計ベース】 県民1人当たりの資産142万円、負債104万円、純資産38万円

(単位:億円)

【資産の部】	普通会計	連結後
1 公共資産	67,408	80,062
(1) 有形固定資産	67,262	79,567
(2) 無形固定資産	0	345
(3) 売却可能資産	146	150
2 投資等	5,348	6,774
(1) 投資及び出資金	3,218	1,863
(2) 貸付金	986	1,481
(3) 基金	940	1,805
(4) 長期延滞債権等	204	1,625
3 流動資産	5,816	7,468
(1) 資金	5,759	6,488
(2) 未収金等	57	980
資産合計	78,572	94,304

【負債の部】	普通会計	連結後
1 固定負債	49,667	57,888
(1) 地方債	44,170	49,669
(2) 退職手当引当金	4,510	4,841
(3) 預かり金等	987	3,378
2 流動負債	8,126	9,736
(1) 翌年度償還地方債	7,275	8,124
(2) 翌年度支給退職手当等	851	1,612
負債合計	57,793	67,624
【純資産の部】		
純資産	20,779	26,680
負債及び純資産合計	78,572	94,304

総務省方式改訂モデル

- 固定資産: 簿価(用途廃止財産は時価)
- 減価償却費の算定: 財務省作成の財務諸表による耐用年数
- 貸付金・未収金: 簿価及び回収不能見込額(過去の不能欠損率等から算出)
- 投資及び出資: 市場価格のある有価証券: 年度末時点の価格
市場価格のない出資金等: 簿価－投資損失見込額
- 地方債残高: 金融機関等からの借入実残高

兵庫県が50%以上出資する団体等の財務状況



行革推進方策 改革の基本方向(県議会議決)

- 社会経済情勢の変化や公社等経営評価委員会らの提言等を踏まえ、公社等のあり方の検証、担うべき行政サービスや事業の見直しなどさらなる改革を進める。
- 運営の効率化や経営改善を徹底するとともに運営の透明性の向上を図る。

(単位:百万円)

団体名	資本金	県出資金	当期利益 (税引後)	資産計	負債計	正味財産(地方公社は 資本合計)		長期借入金	短期借入金	長短借入金計
						資本合計	累積収支※			
(公財)兵庫県生きがい創造協会	73	19	▲ 5	570	222	348	275	0	0	0
(公財)兵庫県青少年本部	55	42	▲ 12	230	170	60	5	0	0	0
(公財)阪神・淡路大震災復興基金	100	67	▲ 153	2,016	242	1,774	1,674	0	0	0
(公財)兵庫県住宅再建共済基金	100	100	741	5,514	531	4,983	4,883	0	0	0
(公財)兵庫県人権啓発協会	103	50	1	140	17	123	20	0	0	0
(公財)ひょうご産業活性化センター	183	147	▲ 45	20,198	18,978	1,220	1,037	9,036	5,927	14,963
(財)兵庫県勤労福祉協会	15	10	10	975	277	698	683	76	0	76
(公財)ひょうご科学技術協会	200	100	4	2,172	5	2,167	1,967	0	0	0
(財)計算科学振興財団	101	50	30	3,105	2,299	806	705	0	0	0
(財)兵庫県科学技術振興財団	200	200	▲ 1	208	0	208	8	0	0	0
(公財)兵庫県国際交流協会	500	500	7	1,441	144	1,297	797	104	0	104
(社)兵庫みどり公社	716	348	64	71,088	69,240	1,848	1,132	60,897	5,738	66,635
(財)兵庫県営林緑化労働基金	126	80	26	454	329	125	▲ 1	5	0	5
(公財)兵庫県まちづくり技術センター	557	338	116	6,597	3,412	3,185	2,628	0	200	200
兵庫県土地開発公社	105	105	21	83,958	75,787	8,171	8,066	48,894	22,501	71,395
兵庫県道路公社	55,561	55,561	9	212,213	156,293	55,920	359	45,689		45,689
兵庫県住宅供給公社	15	8	13	118,171	113,293	4,878	4,863	40,714	72,266	112,980
(財)兵庫県住宅建築総合センター	20	10	16	343	139	204	184	58	0	58
但馬空港ターミナル(株)	308	100	1	353	31	322	14	0	0	0
新西宮ヨットハーバー(株)	2,500	850	14	2,965	2,592	373	▲ 2,127	1,183	297	1,480
ひょうご埠頭(株)	40	17	28	1,745	589	1,156	1,116	0	0	0
(財)兵庫県体育協会	564	489	60	2,317	516	1,801	1,237	0	0	0
(財)暴力団追放兵庫県民センター	1,500	1,100	2	1,607	7	1,600	100	0	0	0
(株)夢舞台	1,509	1,250	5	1,635	1,117	518	▲ 991	0	167	167
(株)ひょうご粒子線医療サポート	9	7	9	40	21	19	10	0	0	0
公立大学法人兵庫県立大学	37,377	37,377	215	47,823	10,853	36,970	▲ 407	0	0	0
計	102,537	98,925	1,176	587,878	457,104	130,774	28,237	206,656	107,096	313,752

※利益剰余金(欠損金)又は正味財産－基本財産を指す

土地開発公社の状況



兵庫県土地開発公社

(単位: 百万円)

区 分		平成25年度	平成24年度	差引	
貸借対照表	資 産	流 動 資 産	65,948	72,480	△ 6,532
		固 定 資 産	18,010	18,481	△ 471
		計	83,958	90,961	△ 7,003
	負 債	流 動 負 債	23,157	17,564	5,593
		固 定 負 債	52,630	65,247	△ 12,617
		計	75,787	82,811	△ 7,024
	資 本	基 本 財 産	105	105	0
		準 備 金 ・ 剰 余 金	8,066	8,045	21
		計	8,171	8,150	21
損益計算書	事 業 収 益		7,823	10,126	△ 2,303
	事 業 費 用		7,755	10,091	△ 2,336
	事 業 利 益 (損 失)		68	35	33
	事 業 外 収 益		34	36	△ 2
	事 業 外 費 用		19	28	△ 9
	経 常 利 益 (損 失)		83	43	40
	そ の 他 利 益		4	0	4
	そ の 他 費 用		66	21	45
	当 期 利 益		21	22	△ 1

今後の経営方針

- 県と公社の用地取得体制の一元化
- 黒字経営の維持
- 産業団地(賃貸区画用地)への継続した企業立地
- 先行取得用地の適切な管理

財務状況等

保有土地の状況

区分	H23末	H24末	H25末	H25末の内訳	
				県依頼用地	自主事業
面積(ha)	480	451	436	361	75
金額(億円)	677	621	591	460	131

産業団地等の立地状況(平成26年3月末現在)

区分	全体(ha)	立地済(ha)	立地率(%)
産業団地等	60	60	100.0%

○負債の内訳

		平成25年度	平成24年度
流動負債	未払金	493	431
	未払費用	91	108
	短期借入金	1,501	3,947
	1年以内償還 公社債	21,000	13,000
	その他	72	78
	(計)	23,157	17,564
固定負債	公社債	40,000	51,000
	長期借入金	8,894	10,677
	退職引当金	329	458
	その他	3,407	3,112
	(計)	52,630	65,247
(負債合計)		75,787	82,811

住宅供給公社の状況



兵庫県住宅供給公社

(単位:百万円)

区 分			平成25年度	平成24年度	差引
貸借対照表	資産	流 動 資 産	7,415	6,972	443
		固 定 資 産	110,756	112,266	△ 1,510
		計	118,171	119,238	△ 1,067
	負債	流 動 負 債	61,216	66,750	△ 5,534
		固 定 負 債	52,077	47,623	4,454
		計	113,293	114,373	△ 1,080
	資本	基 本 財 産	15	15	0
		準 備 金・剰 余 金	4,863	4,850	13
		計	4,878	4,865	13
損益計算書	事 業 収 益		12,988	13,530	△ 542
	事 業 費 用		12,618	12,780	△ 162
	事業利益（損失）		370	750	△ 380
	事業外収益		44	28	16
	事業外費用		576	661	△ 85
	経常利益（損失）		△ 162	117	△ 279
	その他利益		493	462	31
	その他費用		318	467	△ 149
	当期利益		13	112	△ 99

今後の経営方針

- 公社賃貸住宅の新規供給は行わず、既存ストックを有効活用。
(原則、行革期間中は建替も行わず。)
- 分譲宅地の新規着手は行わず、未処分宅地を早期処分。

財務状況等

固定資産(1,108億円)の内訳

賃貸事業資産	1,041 (94.%)	事業用土地	7 (0.6%)
その他	60 (5.4%)		

流動負債(612億円)の内訳

1年内償還社債	526 (85.9%)	短期借入金	5 (0.8%)
1年内返済長期借入金	7 (1.1%)	未払金	17 (2.8%)
前受金	26 (4.2%)	預り金	31 (5.1%)

事業収益(130億円)の内訳

分譲事業	1 (0.6%)	賃貸管理事業	80 (61.7%)
管理受託	43 (33.3%)	その他	6 (4.4%)

事業利益(3.7億円)の内訳

分譲事業	▲0.01 (▲0.4%)	賃貸事業	3.74 (101.1%)
その他	▲0.03 (▲0.7%)		

住宅管理戸数(H26.4.1現在)〈昨年度比増減〉

公社賃貸住宅	169団地〈▲9〉	7,382戸〈▲116〉
県営住宅	288団地〈▲12〉	24,061戸〈▲280〉

道路公社の状況



兵庫県道路公社

(単位: 百万円)

区 分			平成25年度	平成24年度	差引
貸借対照表	資 産	流 動 資 産	3,380	5,261	△ 1,881
		固 定 資 産	208,833	209,034	△ 201
		計	212,213	214,295	△ 2,082
	負 債	流 動 負 債	1,115	627	488
		固 定 負 債	45,739	50,744	△ 5,005
		特 定 引 当 金	109,439	107,013	2,426
		計	156,293	158,384	△ 2,091
	資 本	基 本 財 産	55,561	55,561	0
		準 備 金・剰 余 金	359	350	9
		計	55,920	55,911	9
損益計算書	事 業 収 益		6,979	6,762	217
	事 業 費 用		7,487	6,459	1,028
	事 業 利 益（ 損 失 ）		△ 508	303	△ 811
	事 業 外 収 益		884	137	747
	事 業 外 費 用		367	432	△ 65
	経 常 利 益（ 損 失 ）		9	8	1
	そ の 他 利 益		0	0	0
	そ の 他 費 用		0	0	0
	当 期 利 益		9	8	1

路線の概要と料金収入

- 播但連絡道路(姫路市～朝来市65.1km) 4,856百万円<+ 121>
 - 遠阪トンネル(北近畿豊岡自動車道4.7km) 865百万円<+ 24>
 - 西宮北道路(4.3km) 1,006百万円<△ 16>
- 〈 〉は前年度比

財務状況等

○負債の内訳

		平成25年度	平成24年度
流動負債	未払金	1,069	586
	短期借入金	0	0
	未払費用	3	4
	預り金	19	23
	賞与引当金	14	14
	その他の流動負債	10	
	(計)	1,115	627
固定負債	公社債	22,000	22,000
	国貸付金	17,974	21,980
	公営公庫	4,500	5,500
	民間		0
	その他(市)	1,215	1,215
	退職引当金	50	49
	(計)	45,739	50,744
特定引当金	損失補填引当金	24,446	23,672
	償還準備金	84,993	83,341
	(計)	109,439	107,013
(負債合計)		156,293	158,384

○出資金

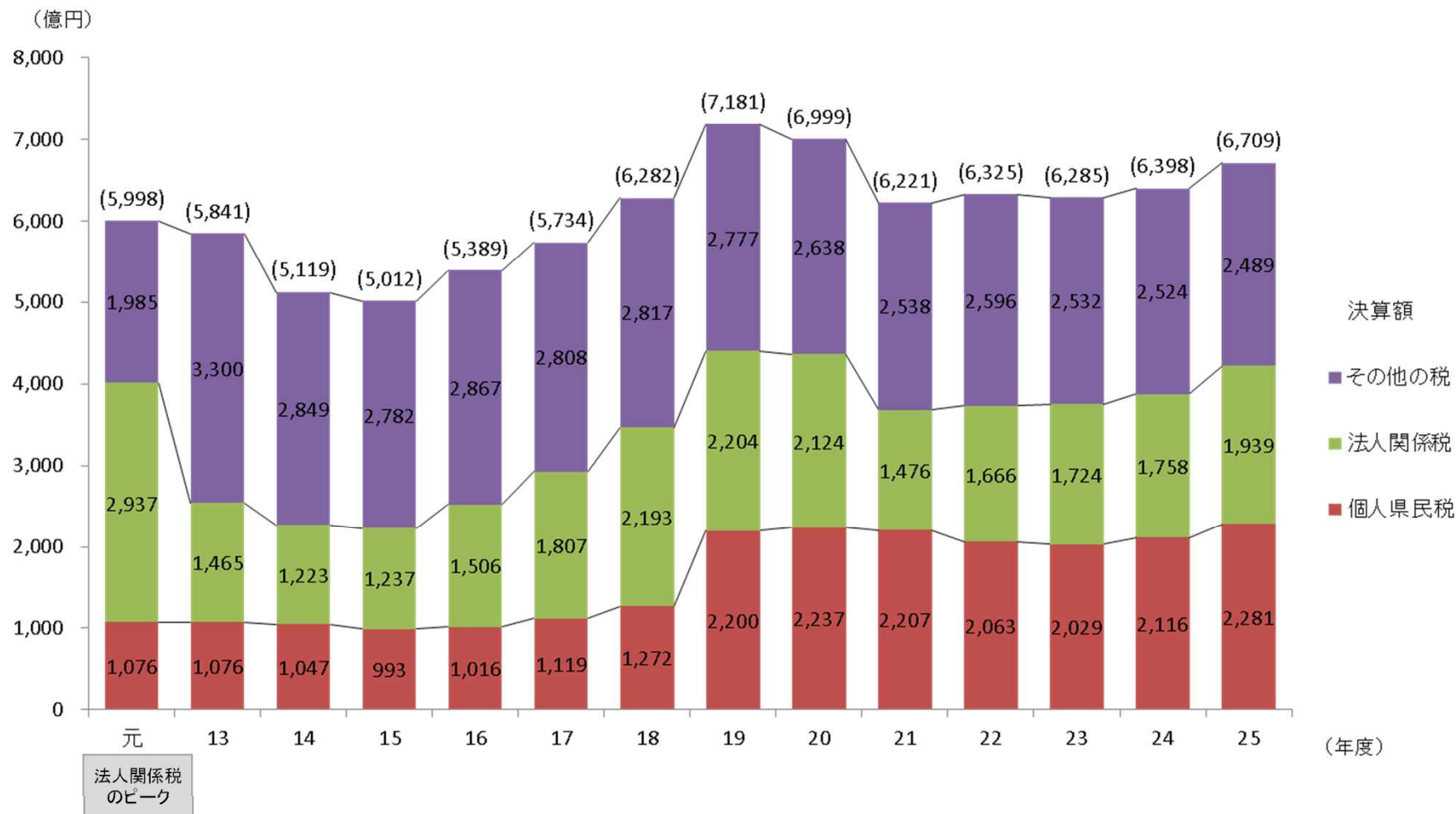
55,561百万円は全額兵庫県出資



参考資料②

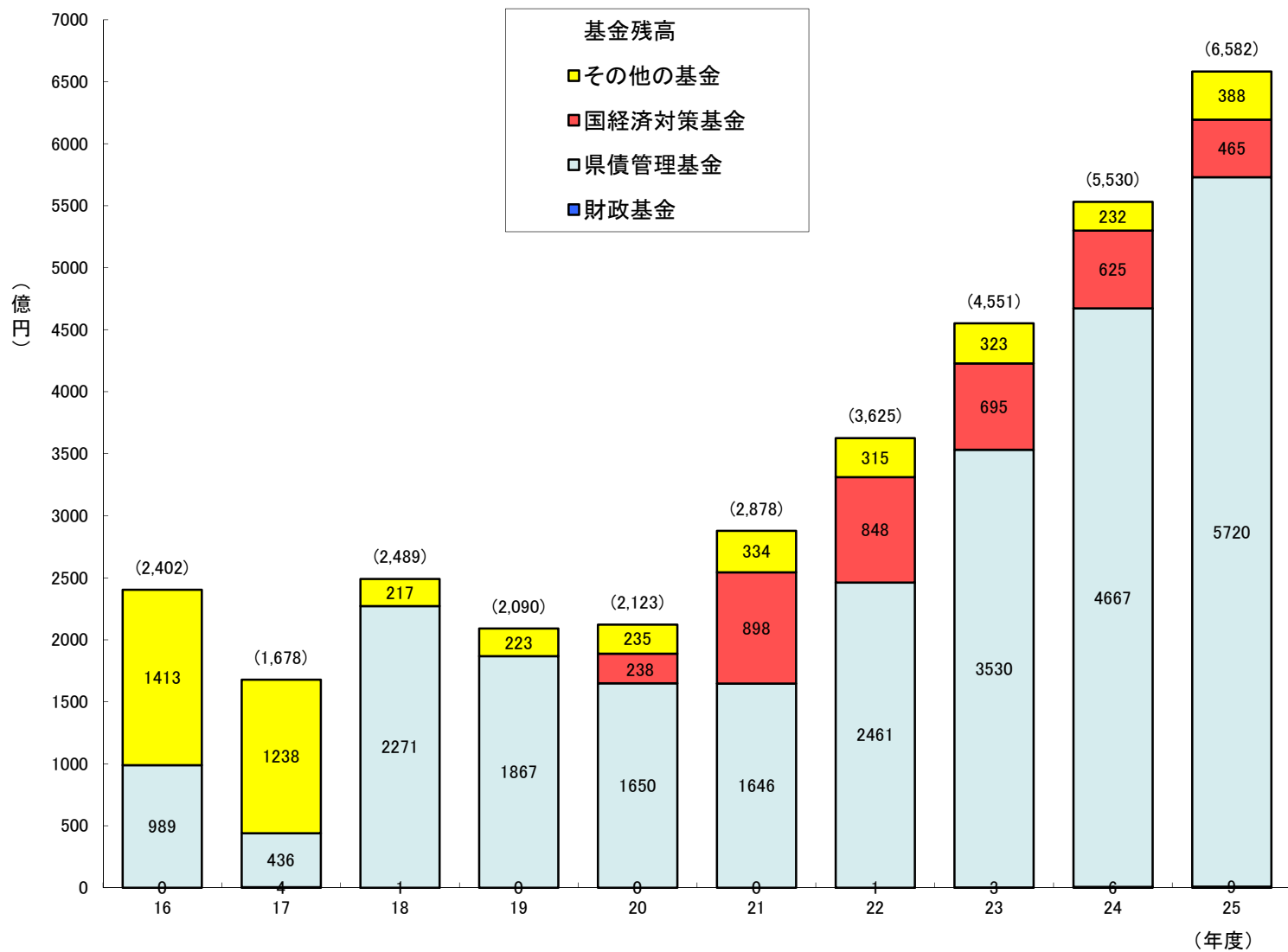
(歳入・歳出に係るデータ推移[普通会計ベース])

県税収入の推移



※ 平成21年度以降の法人関係税には、地方法人特別譲与税を含む

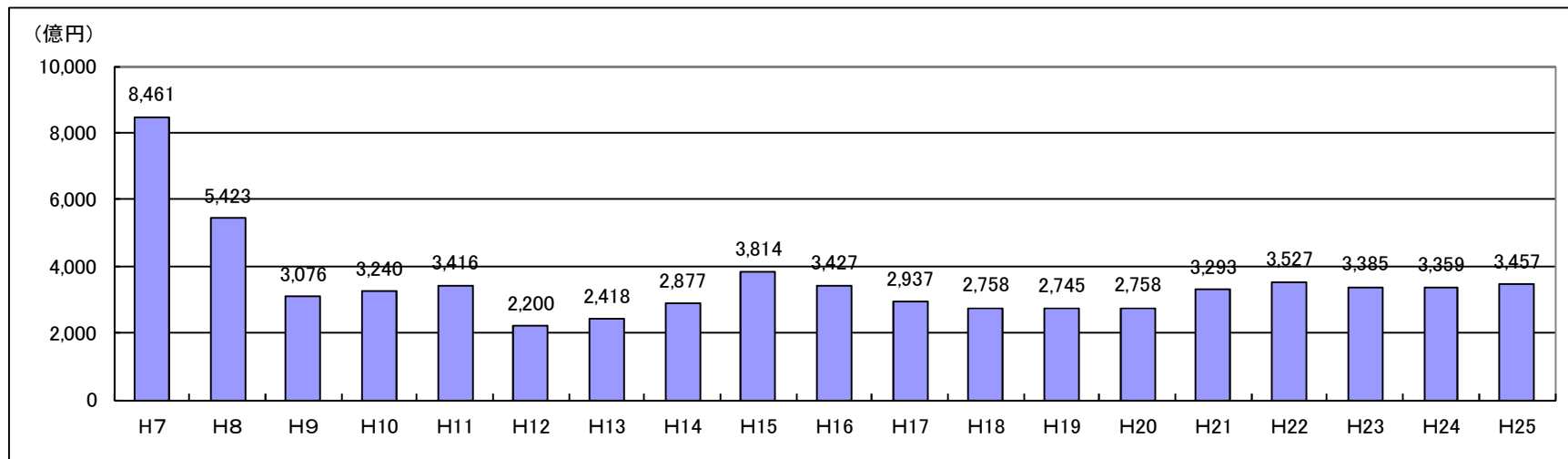
基金残高の推移



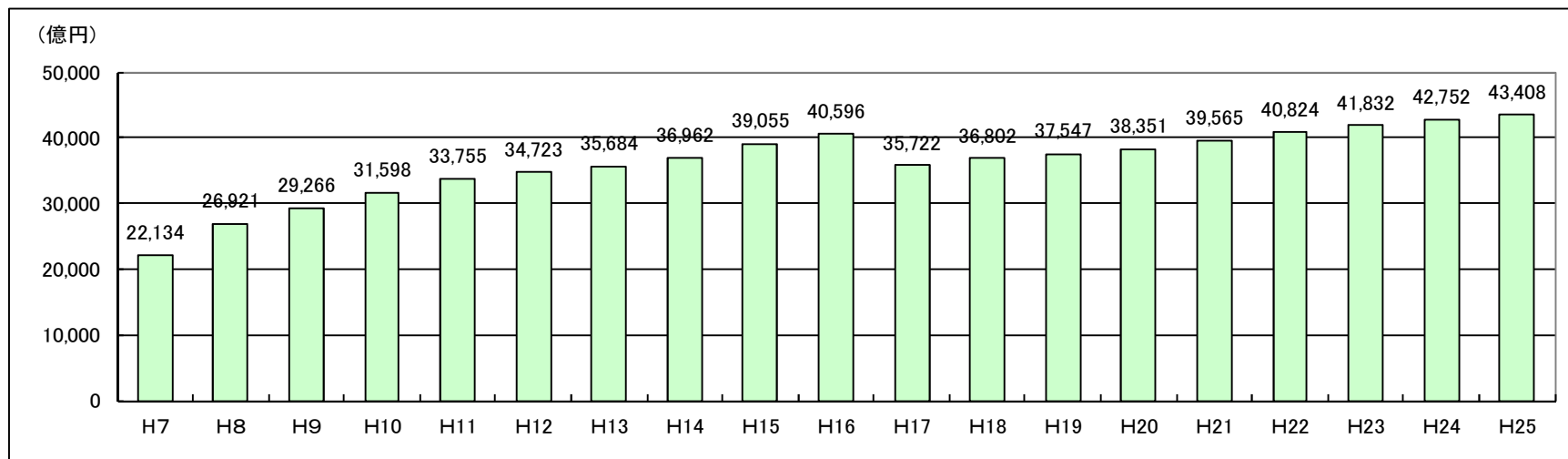
県債発行額及び県債残高の推移



■発行額の推移



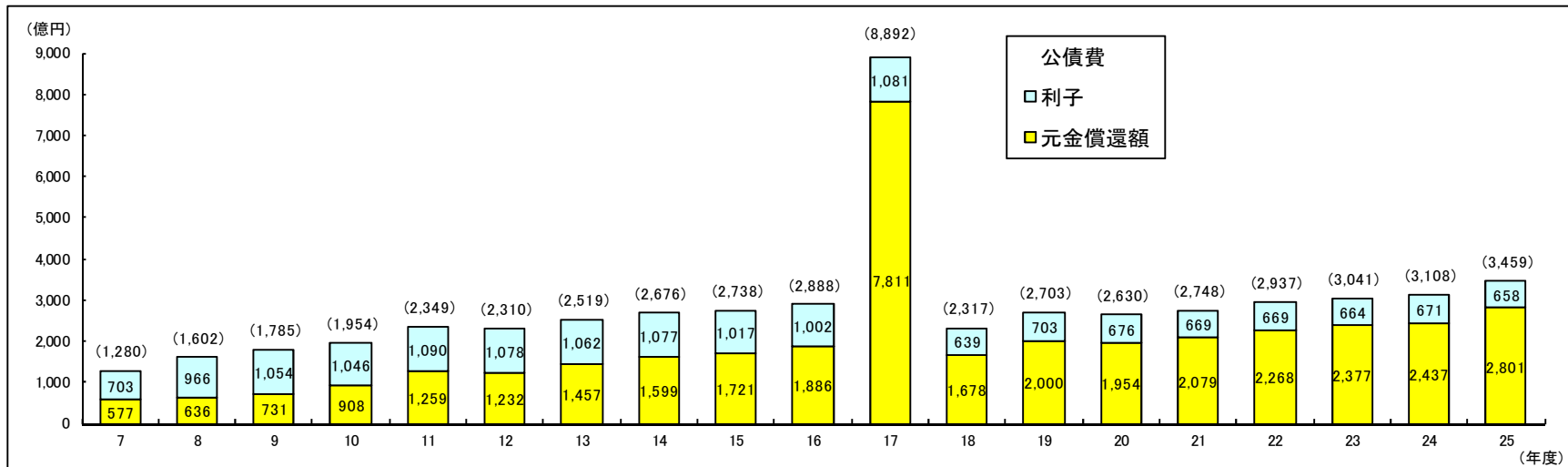
■残高の推移



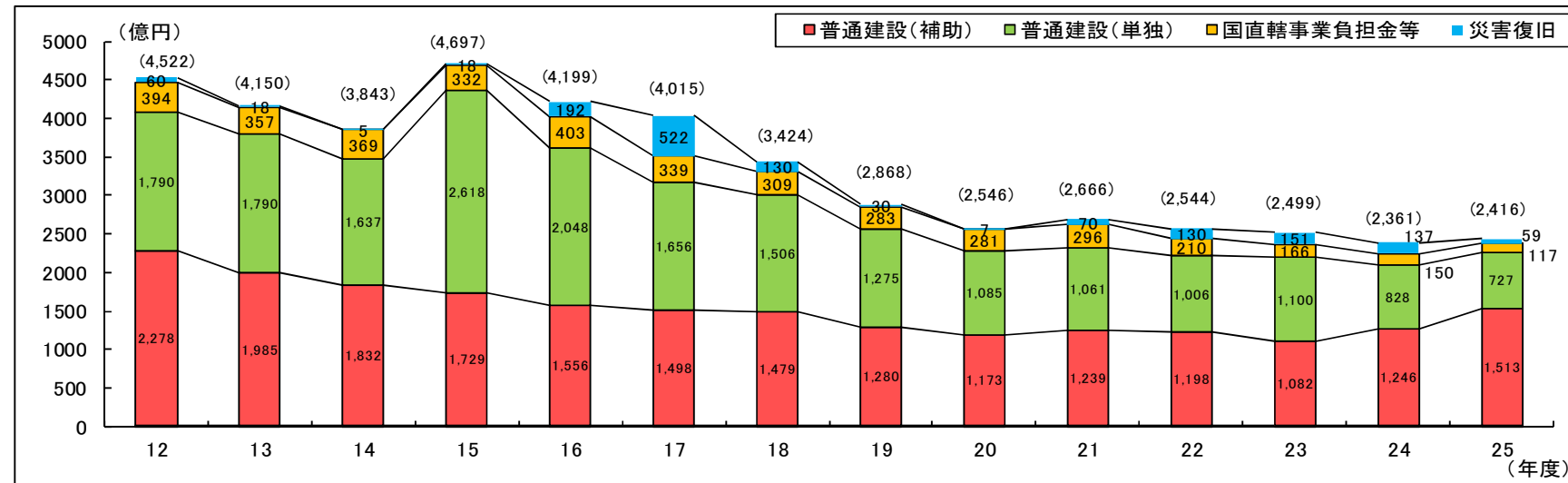
公債費及び投資的経費の推移



■ 公債費の推移



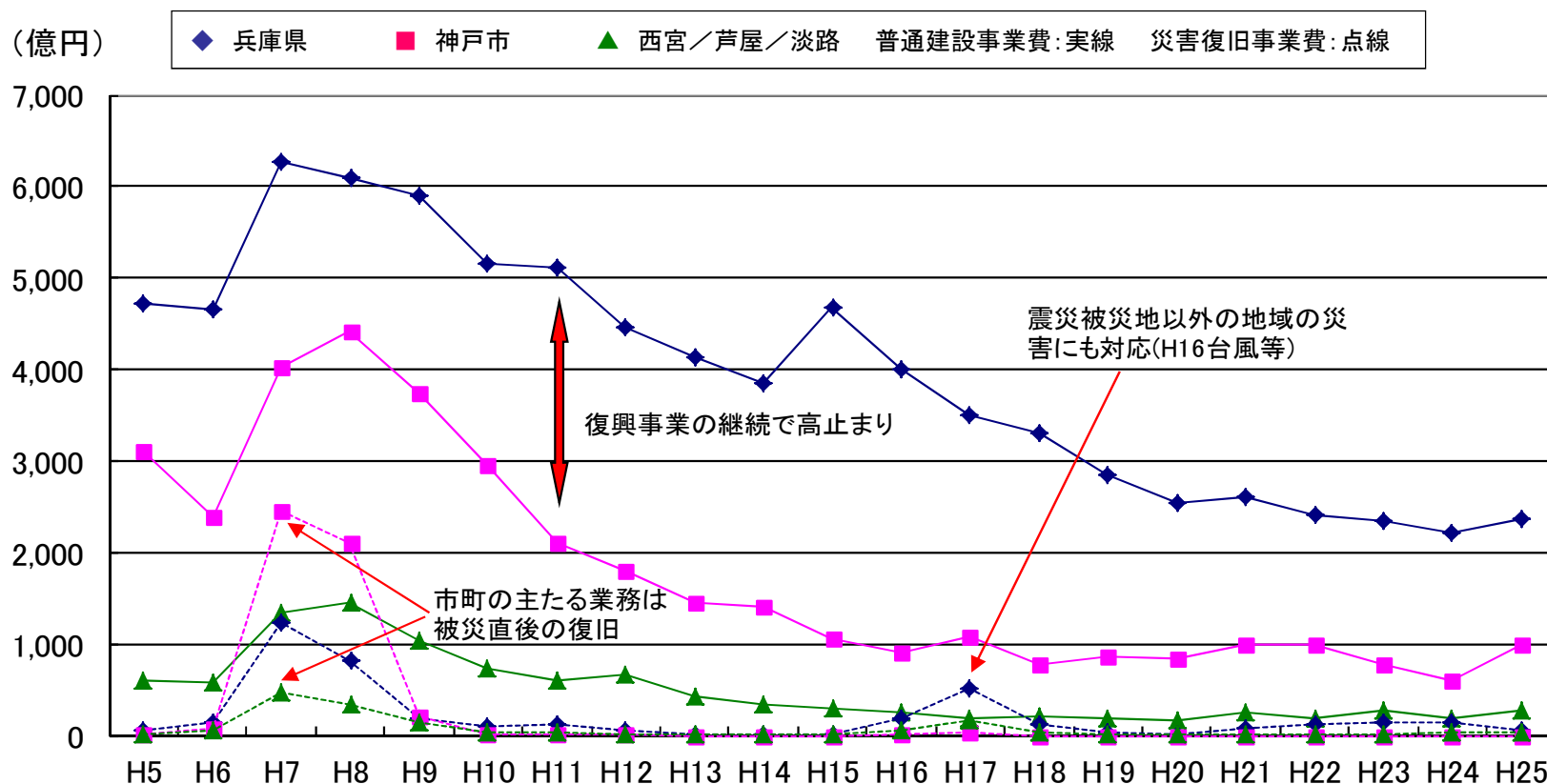
■ 投資的経費の推移



団体種別に見た震災インパクト



- 市町財政は莫大な復旧事業のため震災直後から、急速に悪化
- 県は、市町財政が悪化するなか、復旧後の復興事業を主体的に実施したため、長期間にわたり普通建設事業費が高止まり
- 併せて、被災地域以外の地域の課題に対する対応も必要



起債制限比率・実質公債費比率の推移

